

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の5第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月29日

【中間会計期間】 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 グループ開発および財務担当役員
フィリップ・ボルデナーヴ
(Philippe Bordenave, Head of Group Development and Finance)
在日代表(コーポレート・バンキングおよび
投資銀行事業の日本における代表者)
安田 雄典
(Yusuke Yasuda, Head of Territory Japan and Head of
Corporate and Investment Banking in Japan)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市9区イタリア通り16番地
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 谷澤 智章

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5835

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号
ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店
東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」 | ビー・エヌ・ピー・パリバ |
| 「BNP」 | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」 | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」 | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式 |
| 「フランス」 | フランス共和国 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 150.35円(平成18年9月1日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2006年 6月30日 (注2)	2005年 12月31日 (注2)	2005年 6月30日 (注2)	2005年 1月1日 (注2)	2004年 6月30日 (注3)
資産合計	1,428,466	1,258,079	1,213,284	1,002,459	903,369
顧客預金	295,783	247,494	222,116	222,116	316,506
顧客貸出金および債権	377,115	301,196	273,841	244,228	255,016
株主資本合計(注1)	45,555	40,718	35,386	32,327	28,411
ティア1およびティア2資本比率	10.7%	11.0%	10.6%	10.1%	11.4%
ティア1資本比率	7.6%	7.6%	7.5%	7.5%	8.4%

(注1) 利益処分前。

(注2) 国際財務報告基準に基づく。

(注3) フランスにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に基づく。

(単位：百万ユーロ)

利益	2005年 (注1)	2004年 (注1)	2006年度 上半期 (注1)	2005年度 上半期 (注1)	2004年度 上半期 (注1)
銀行業務純収益	21,854	19,369	14,062	10,774	9,775
営業総利益	8,485	7,326	5,912	4,436	3,924
営業利益	7,875	6,641	5,675	4,224	3,461
法人税考慮前純利益	8,424	7,119	5,829	4,516	3,713
純利益(当社グループ)	5,852	4,939	3,914	3,176	2,604

(注1) 国際財務報告基準に基づく。

2 【事業の内容】

2006年7月20日に終了したバンカ・ナッツィオナーレ・デル・ラヴォーロ(BNL)普通株式の残余分の公開買付後、2006年7月24日、BNPパリバはBNLの普通株式の99.14%を所有した。BNLの普通株式は、2006年7月26日から上場廃止となった。

BNLグループは、イタリアの最大の銀行グループのうちの一つであり、総資産に関し6位であり、かかる総資産は2005年12月31日現在において89十億ユーロであった。1913年に設立されたBNLは1998年に民営化され、それ以降、広範囲におよぶ再編を実行し、これにより伝統的に多大な国際的存在感を有する法人向け貸付機関であったBNLグループは、企業および個人向け部門の双方で事業を行う主に国内的な存在に変化した。

グループは、広範な銀行業務を提供している。個人向け部門では、資産運用および生命保険に積極的であり、不動産担保融資および個人向け融資における中心的存在である。法人向け部門では、国際銀行業務、証券仲介業務および証券取引で事業を行い、リース、売掛債権買取業務および対外支払業務における主要な立場に位置している。BNLの商業戦略は、広範な国内支店のネットワーク、セルフバンキングの端末、電話バンキングおよび電子バンキングを活用したマルチチャンネルの販売方法に基づいている。

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要なその他の変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注4.bを参照のこと。

4 【従業員の状況】

(完全に、かつ比例連結されている企業である) BNPパリバ・グループの従業員数の内訳は以下のとおりである。

	2006年6月30日
フランス国内のリテール・バンキング事業	30,913
海外リテール・バンキングおよび金融サービス事業	47,234
バンカ・ナッツィオナーレ・デル・ラヴォーロ	16,820
資産運用および証券管理事業	15,440
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業	13,554
運営およびその他	5,663
当社グループ合計	129,624

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

上半期の営業収益は、14,062百万ユーロ（前年比で30.5%増）を実現した。営業費用は8,150百万ユーロ（同28.6%増）に留まった。リスク費用は237百万ユーロ（同11.8%増）という低水準に留まった。これは当社グループのリスク加重資産の0.12%である。営業総利益は5,912百万ユーロ、営業利益は5,675百万ユーロと、30%超の増加を達成した。

また、初めてかつ第2四半期のみであるが、BNLの収益が組入れられた。営業収益は757百万ユーロ、営業費用は470百万ユーロ、税引前利益は214百万ユーロとなった。

純利益（当社グループ）（1四半期のみBNLを含む。）は、3,914百万ユーロ（同23.2%増）、純EPSは4.4ユーロ（同15.5%増）となった。税引後資本利益率（年率）は22.2%と、2005年度上半期から0.4ポイント上昇した。

（単位：百万ユーロ）

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	14,062	10,774	+30.5%
営業費用および減価償却費	-8,150	-6,338	+28.6%
営業総利益	5,912	4,436	+33.3%
引当金	-237	-212	+11.8%
営業利益	5,675	4,224	+34.4%
関連会社損益	121	176	-31.3%
その他の営業外項目	33	116	n.s.
営業外項目	154	292	-47.3%
税引前利益	5,829	4,516	+29.1%
法人税	-1,643	-1,152	+42.6%
少数株主利益	-272	-188	+44.7%
純利益（当社グループ）	3,914	3,176	+23.2%
原価／収益比率	58.0%	58.8%	-0.8 pt
税引後資本利益率（年率）	22.2%	21.8%	+0.4 pt

各コア事業全てが力強い成長

1. リテール・バンキング事業：買収によりさらなる有機的成長を実現

フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業

（単位：百万ユーロ）

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	3,003	2,698	+11.3%
<i>内利ざや</i>	1,742	1,571	+10.9%
<i>内手数料、その他</i>	1,261	1,127	+11.9%
営業費用および減価償却費	-1,867	-1,797	+3.9%
営業総利益	1,136	901	+26.1%
引当金	-62	-86	-27.9%
営業利益	1,074	815	+31.8%
営業外項目	0	0	n.s.
税引前利益	1,074	815	+31.8%
資産運用および証券管理事業に配分される 収益	-65	-44	+47.7%
フランス国内のリテール・バンキング事業 税引前利益	1,009	771	+30.9%
原価 / 収益比率	62.2%	66.6%	-4.4 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	5.5	5.0	+9.9%
税引前資本利益率	37%	31%	+6 pt

（注1）営業収益から税引前利益までの項目の数値については、フランス国内のプライベート・バンキング部門の100%を含んでいる。

2006年度上半期のフランス国内のリテール・バンキング事業の拠点網⁽¹⁾による営業収益は、前年同期比11.3%増の3,003百万ユーロとなった。手数料収入は、金融取引（同26.9%増）に伴う手数料収入の急増により、同11.9%増となった。同事業の純利息収益は、主にPEL/CEL（ホーム・セイビングス・プラン）の引当金のIFRS基準適用による変動が激しく、上半期は前年同期比10.9%増と大幅に伸びた。

2006年度下半期のPEL/CELの収益寄与は、上半期よりも小さくなると思われる。また、規制金利の上昇により純利息収益は影響を受けることになる。これにより、2006年度の営業収益は平均して前年比6.5%増となる見込みである。

上半期の営業費用を前年同期比3.9%増に抑制した結果、原価 / 収益比率は62.2%となり、4.4ポイント改善した。リスク費用を同27.9%減と大幅に縮小した結果、営業利益は同31.8%増と大幅に伸びた。フランス国内のプライベート・バンキング部門の収益の3分の1を資産運用および証券管理事業に振り分けた後の、フランス国内のリテール・バンキング事業税引前利益は前年同期比30.9%増の1,009百万ユーロとなった。

フランス国内のリテール・バンキング事業の業績は引き続き極めて好調

- ・個人向け融資業務は引き続き急ピッチで拡大した。2006年度上半期の要求払い・当座預金の口座数は、2005年度上半期の74,000口座増のペースを上回る80,000口座の増加となった。2006年度上半期のモーゲージ貸出残高は前年同期比18.5%増に、消費者ローンは同7.4%増となった。また、第2四半期は貯蓄商品への新規入金が大きく伸び（2005年度上半期に比して27.2%増）、とりわけ生命保険と中長期の投資信託の預金が増加し、預かり資産残高はそれぞれ前年同期比12.7%増、11.7%増となった。
- ・法人向けの付加価値商品および付加価値サービスのクロスセリングが引き続き急速に拡大し、中小企業によるストラクチャード・ファイナンスの利用が増加したが、これは当社グループのかかる部門における専門性が評価されているためである。

フランス国内のリテール・バンキング事業の2006年度上半期の税引前資本利益率は、前年同期を6ポイント上回る37%となった。

(注1) フランス国内のプライベート・バンキング部門の営業収益を100%含む。

海外リテール・バンキングおよび金融サービス (IRFS) 事業

(単位：百万ユーロ)

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	3,561	2,778	+28.2%
営業費用および減価償却費	-2,001	-1,549	+29.2%
営業総利益	1,560	1,229	+26.9%
引当金	-325	-250	+30.0%
営業利益	1,235	979	+26.1%
関連会社損益	43	63	-31.7%
その他の営業外項目	38	5	n.s.
税引前利益	1,316	1,047	+25.7%
原価 / 収益比率	56.2%	55.8%	+0.4 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	6.9	5.4	+27.6%
税引前資本利益率	38%	39%	-1 pt

当事業は当社グループの収益に大きく貢献した。2006年度上半期の営業収益は、前年同期比28.2%増の3,561百万ユーロとなった。目覚しい有機的成長（比較可能ベースで同7.9%増）と2005年に実行した買収（とくに米国におけるコマーシャル・フェデラルとコフィノガに対するジョイント・コントロール）が増益に貢献した。このような有機的な事業拡大を反映して、営業費用は同29.2%増すなわち比較可能ベースで同8.1%増と急増した。営業総利益は、同26.9%増の1,560百万ユーロとなった（比較可能ベースでは同7.7%増）。

リスク費用は事業拡大を反映して同30.0%増の325百万ユーロとなったが、比較可能ベースで同6.8%減と減少した。税引前利益は同25.7%増の1,316百万ユーロとなった。

バンクウェストは、不利な金利変動が引き続き利ざやを圧縮したにもかかわらず、堅調を維持した。コマーシャル・フェデラルの統合による初めての損益へのシナジー効果を実現し、リスク費用は低水準に留まった。バンクウェストの税引前利益は前年同期比24.8%増（比較可能ベースでは同8.3%増）の538百万ユーロとなった。

（単位：百万ユーロ）

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	1,126	872	+29.1%
営業費用および減価償却費	-567	-426	+33.1%
営業総利益	559	446	+25.3%
引当金	-21	-15	+40.0%
営業利益	538	431	+24.8%
関連会社損益	0	0	n.s.
その他の営業外項目	0	0	n.s.
税引前利益	538	431	+24.8%
原価 / 収益比率	50.4%	48.9%	+1.5 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	2.6	1.8	+48.9%
税引前資本利益率	41%	49%	-8 pt

セテレムの業務は引き続き好調で、営業収益は比較可能ベースで同9.3%増となった。費用の増加（比較可能ベースで同11.4%増）には、5月に発表したフランスの販売合理化計画に対する引当金6百万ユーロが含まれる。セテレムの税引前利益は、コフィノガの収益寄与により、同35.8%増の383百万ユーロとなった。

（単位：百万ユーロ）

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	1,319	903	+46.1%
営業費用および減価償却費	-728	-480	+51.7%
営業総利益	591	423	+39.7%
引当金	-281	-202	+39.1%
営業利益	310	221	+40.3%
関連会社損益	37	60	-38.3%
その他の営業外項目	36	1	n.s.
税引前利益	383	282	+35.8%
原価 / 収益比率	55.2%	53.2%	+2.0 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	1.8	1.6	+17.4%
税引前資本利益率	42%	36%	+6 pt

アルバル、BNPパリバ・リース・グループおよびUCBは、高い収益性を維持しつつ事業拡大を続けた。これら3セグメントの税引前利益は、前年同期比14.3%増の256百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	686	649	+5.7%
営業費用および減価償却費	-425	-405	+4.9%
営業総利益	261	244	+7.0%
引当金	-10	-27	-63.0%
営業利益	251	217	+15.7%
関連会社損益	3	3	+0.0%
その他の営業外項目	2	4	n.s.
税引前利益	256	224	+14.3%
原価 / 収益比率	62.0%	62.4%	-0.4 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	1.8	1.6	+12.0%
税引前資本利益率	29%	28%	+1 pt

エマージング市場においては、地中海地域・ペルシャ湾岸諸国およびトルコにおける事業拡大プログラム、新規拠点の開設が大幅に進んだ。営業収益は比較可能ベースで前年同期比18.8%増を達成し、初めて収益に寄与した。引き続き3ポイントを上回るシナジー効果と、低水準のリスク費用を反映して、税引前利益は同26.4%増の139百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	430	354	+21.5%
営業費用および減価償却費	-281	-238	+18.1%
営業総利益	149	116	+28.4%
引当金	-13	-6	n.s.
営業利益	136	110	+23.6%
関連会社損益	3	0	n.s.
その他の営業外項目	0	0	n.s.
税引前利益	139	110	+26.4%
原価 / 収益比率	65.3%	67.2%	-1.9 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	0.7	0.5	+34.6%
税引前資本利益率	42%	45%	-3 pt

海外リテール・バンキングおよび金融サービス事業全体の2006年度上半期の資本配分は5.4十億ユーロから6.9十億ユーロに増加し、税引前資本利益率は、前年同期から1ポイント低下して38%となった。

2. 資産運用および証券管理（AMS）事業：全ての業務が著しい伸びを実現

（単位：百万ユーロ）

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	2,144	1,695	+26.5%
営業費用および減価償却費	-1,312	-1,092	+20.1%
営業総利益	832	603	+38.0%
引当金	7	-7	n.s.
営業利益	839	596	+40.8%
営業外項目	-2	54	n.s.
税引前利益	837	650	+28.8%
原価 / 収益比率	61.2%	64.4%	-3.2 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	4.3	3.6	+20.1%
税引前資本利益率	38%	36%	+2 pt

同事業の2006年度上半期の営業収益は、前年同期比26.5%増の2,144百万ユーロとなった。富裕層向け資産運用業務の営業収益は同24.8%増、保険業務は同30.0%増、証券管理業務は同25.8%増と、同事業の各業務ラインが著しい収益の伸びを実現し、当社グループ全体の成長を押し上げる原動力となった。

営業費用は、このような有機的事業拡大を支えるために、前年同期比20.1%増の1,312百万ユーロと増加したにもかかわらず、営業収益の増加に関し6ポイント超のシナジー効果が生じた。営業総利益は同38.0%増の832百万ユーロ、税引前利益は同28.8%増の837百万ユーロと大きく伸びた。

資産運用および証券管理事業の資産運用残高は2006年6月30日現在で前年同期比およそ18%増の454十億ユーロとなった。2006年度上半期の新規資金流入額が過去最高の22.3十億ユーロとなり、こうした著しい伸びが実現した。資産運用残高に対する新規資金流入額は年率10%強であった。

富裕層向け資産運用業務は、純資金流入額が大幅に増加し、営業収益が著しく伸びた。

(単位：百万ユーロ)

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	1,062	851	+24.8%
営業費用および減価償却費	-696	-593	+17.4%
営業総利益	366	258	+41.9%
引当金	1	0	n.s.
営業利益	367	258	+42.2%
関連会社損益	-1	0	n.s.
その他の営業外項目	2	2	+0.0%
税引前利益	368	260	+41.5%
原価 / 収益比率	65.5%	69.7%	-4.2 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	1.3	1.0	+25.0%
税引前資本利益率	58%	51%	+7 pt

保険事業は堅調な伸びを続けた。フランス国内ではユニットリンク型保険商品の新規資金流入額全体に占める比率は43.1%であった。フランス国外では、貯蓄型とクレジットプロテクション保険商品が好調であった。

(単位：百万ユーロ)

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	633	487	+30.0%
営業費用および減価償却費	-287	-225	+27.6%
営業総利益	346	262	+32.1%
引当金	6	-7	n.s.
営業利益	352	255	+38.0%
営業外項目	-4	52	n.s.
税引前利益	348	307	+13.4%
原価 / 収益比率	45.3%	46.2%	-0.9 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	2.5	2.2	+14.5%
税引前資本利益率	28%	28%	+0 pt

証券管理事業も極めて好調であった。証券保管管理（カストディ）受託資産残高は前年同期比20%増の3,250十億ユーロとなった。管理資産は同17%増の512十億ユーロとなった。

（単位：百万ユーロ）

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	449	357	+25.8%
営業費用および減価償却費	-329	-274	+20.1%
営業総利益	120	83	+44.6%
引当金	0	0	n.s.
営業利益	120	83	+44.6%
営業外項目	1	0	n.s.
税引前利益	121	83	+45.8%
原価 / 収益比率	73.3%	76.8%	-3.5 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	0.5	0.4	+39.3%
税引前資本利益率	44%	42%	+2 pt

資産運用および証券管理事業の2006年度上半期の税引前資本利益率は、前年同期を2ポイント上回る38%となった。

3. コーポレート・バンキングおよび投資銀行（CIB）事業：投資銀行事業において目覚ましい収益

（単位：百万ユーロ）

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	4,194	3,134	+33.8%
営業費用および減価償却費	-2,397	-1,817	+31.9%
営業総利益	1,797	1,317	+36.4%
引当金	141	97	+45.4%
営業利益	1,938	1,414	+37.1%
営業外項目	38	41	-7.3%
税引前利益	1,976	1,455	+35.8%
原価 / 収益比率	57.2%	58.0%	-0.8 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	9.4	8.7	+8.1%
税引前資本利益率	42%	34%	+9 pt

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の営業収益は、前年同期比33.8%増の4,194百万ユーロに伸びた。

営業費用は同31.9%増となった。マーケット関連の好業績を受けた、可変的な役員ボーナスの増加を主因とするものである。営業総利益は同36.4%増の1,797百万ユーロへ増加となった。またコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の原価/収益比率は、世界の同業他社の中でも最も良好な水準(57.2%)に達した。

当期も再び、引き続き低水準となった新規繰入額を引当金繰戻しが上回る状況となった(前年同期の97百万ユーロの繰戻しに比べ、当期は差引141百万ユーロの引当金繰戻し)。そこで、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の税引前利益は同35.8%増の1,976百万ユーロへ、増益となった。

上半期において、**アドバイザーおよびキャピタル・マーケット部門**の営業収益は前年同期比57.1%増へと急拡大した。エクイティ・デリバティブは、実質的に欧州以外の市場で大幅な有機的成長を果たした。第2四半期初頭のボラティリティ上昇が、対顧客取引の売買急増につながった。フィクスト・インカム事業は、短期および長期金利スワップを中心とするフロー・プロダクト・オペレーションの急成長を受け、前年同期に比して大幅増収となった。BNPパリバは「ベスト・グローバル・ストラクチャード・プロダクト・ハウス」⁽¹⁾に選ばれたほか、2006年度上半期の欧州市場M&A取り扱い実績⁽²⁾でも第5位となった。

(注1) 出所:「ベスト・グローバル・ストラクチャード・プロダクト・ハウス」ユーロマネー2006年7月号。

(注2) 出所:トムソン・ファイナンシャル、公表案件。

(単位:百万ユーロ)

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	2,904	1,848	+57.1%
営業費用および減価償却費	-1,855	-1,319	+40.6%
営業総利益	1,049	529	+98.3%
引当金	0	0	n.s.
営業利益	1,049	529	+98.3%
営業外項目	38	36	+5.6%
税引前利益	1,087	565	+92.4%
原価/収益比率	63.9%	71.4%	-7.5 pt
配賦した持分(十億ユーロ)	3.4	3.0	+14.8%
税引前資本利益率	64%	38%	+26 pt

ファイナンス業務は、2005年度上半期に引き続き安定的であった。エネルギー/コモディティ・ファイナンスの営業収益が引き続き拡大した一方、その他ビジネスは利ざや低下による影響を受けた。この他、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業は、歴史的に見てもリスク費用が低水準となった2005年度第3四半期以来、クレジット・プロテクションを徐々に強化している。プレーン・バニラの与信活動への割当資本を縮小すると同時に、マーケット関連のビジネスおよび専門的ファイナンスに資本を再投下する動きを受けたものである。結果としてクレジット・プロテクション費用が増加したことが、収益の伸びを制約する形となった。

(単位：百万ユーロ)

	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業収益	1,290	1,286	+0.3%
営業費用および減価償却費	-542	-498	+8.8%
営業総利益	748	788	-5.1%
引当金	141	97	n.s.
営業利益	889	885	+0.5%
営業外項目	0	5	n.s.
税引前利益	889	890	-0.1%
原価 / 収益比率	42.0%	38.7%	+3.3 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	5.9	5.7	+4.6%
税引前資本利益率	30%	31%	-2 pt

2006年度上半期のコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業にかかる税引前資本利益率は42%と、前年同期実績に比べ大幅な上昇となった(9%ポイント)。2006年初頭以来、リスク加重資産がほぼ横ばいで推移したことを主因とするものである。

BNL：当社グループにとって大きな価値創造の原動力

BNLによる第2四半期⁽¹⁾収益への貢献は、BNPパリバの現行の会計基準および手法により計上されている。BNLの第2四半期営業収益は757百万ユーロ、営業費用は470百万ユーロ、リスク費用は64百万ユーロとなった結果、税引前利益は214百万ユーロとなった。第2四半期より初めてBNLが連結対象となったため、前年同期との単純比較はできない。

(注1) BNLによる第2四半期における当社グループの収益への貢献は、BNLが2006年4月1日付で連結対象となったため、上半期と同額である。

(単位：百万ユーロ)

	2006年度第2四半期
営業収益	757
営業費用および減価償却費	-470
営業総利益	287
引当金	-64
営業利益	223
営業外項目	-9
税引前利益	214
原価 / 収益比率	62.1%

BNLの第2四半期業績を前年同期実績と比較する場合、同一の会計基準を用い、かつBNPパリバとの会計処理統合化による影響を除外した上で、BNLの公表値に参照する必要がある。

(単位：百万ユーロ)

	2006年度 第2四半期	2005年度 第2四半期	前年同期比
営業収益	790	742	+6.5%
営業費用および減価償却費	-486	-501	-3.0%
営業総利益	304	241	+25.9%
引当金	-41	-49	-16.2%
営業利益	263	192	+36.6%
営業外項目	-6	5	n.s.
税引前利益	257	197	+30.3%
原価 / 収益比率	61.5%	67.5%	-6.0 pt

そうした場合、BNLの第2四半期営業収益は前年同期比で6.5%の増加となった。当期における特別損益項目を除外した場合は、同2.6%の増収となった。営業費用は、特別費用のあった前年同期比では3.0%の減少となった。そうした特別損益項目を除外した場合、営業費用は同1%の増加となった格好である。結果として、営業収益の伸びに対しては1.6%ポイントの「ジョーズ」効果が得られた。6月期末のリスク費用および不良債権残高がともに2005年6月30日現在の水準を下回った結果、営業利益も同36.6%の急増となった（当期の特別利益と、前述した営業費用への影響を除外した場合は同10.4%増）。

BNL買収は、記録的なペースで完了した。BNL普通株式は7月26日付（つまり買収計画が最初に公表されてから6ヶ月足らず）で上場廃止された。BNPパリバは目下、BNLの発行済み株式数の99%以上を掌握しており、さらに全額取得に向けての買い付けを実施中である。

4月28日に開催された年次株主総会（AGM）における新規取締役会の選出に続き、BNL経営刷新のプロセスも直ちに開始された。BNPパリバの業務執行委員会会員かつフランス国内のリテール・バンキング事業の最高経営責任者であるジャン・ローラン・ボナフェ氏がBNLのマネジング・ダイレクターに任命されたほか、他の最高および次位経営幹部も任命された。さらに40の作業部会が、各業務計画および目標組織構築のコース作りに取り組むほか、7月末にはそうしたビジョンの共有に向け、4回にわたる会議において、BNLのトップ500人の管理職が一堂に会した。

BNLの組織は（フランス国内のネットワークに見られるように）、BNPパリバにとってはイタリアという第二の市場市場をもたらすべく、当社グループの各ビジネスに統合化されることになる。BNPパリバのブランド・システムに一致する新たなロゴも導入され、BNLは新規個人顧客への浸透とともに、イタリア国内の法人顧客にとってのベンチマークになるものと思われる。新生BNPパリバBNLは、イタリアのコルポレート・バンキングおよび投資銀行事業におけるリーダーになるべく有利な位置づけにある。そうした大きな変化は、新規の合理化かつセグメント化されたセールス組織と拠点網の近代化、当社グループのノウハウと国際的ネットワークに基づくプロダクト・レンジの拡充につながるものである。そうした組織内のプロジェクトは完了に近づいているが、12月にはその詳細が公表される予定である。また、最初の開発イニシアティブは今秋よりロールアウトされることになっている。

BNL買収に関連しては、推定でなお税引前約800百万ユーロのバランスシート調整が予想されるが、うち618百万ユーロはすでに6月30日付けのバランスシートに計上済みである。この過半（378百万ユーロ）が、信用リスク・カバレッジの改善に起因するものとなった。この他、一部の特別引当金が必要となったが、それも第一にBNPパリバのガイドライン（イタリア国内の一般的基準である180日ではなく、期日より元利払いが90日以上延滞した問題債権を対象に引当金を積む。）を適用し、かつ健全な債権に対してもポートフォリオとして引当金を積み増したことによるものである。

BNL買収関連のワーキング・グループは、リストラ費用の見積もり（450百万ユーロ）およびコスト・シナジーの査定額（250百万ユーロ）を確認した。連結売上高に対するシナジー効果はなお査定中であるが、当初発表された額（追加的コストを差し引き後で150百万ユーロ）をすでに上回っている模様である。

BNLによる収益貢献により、BNPパリバは今まで以上に強力かつ急拡大する、金融サービス・プラットフォームとなった。当社グループは今後も厳格な与信方針を維持すると同時に、新規のリスク管理手法も徐々に採用していく。さらに前進する上で、BNL統合と有機的成長に重点的に取り組むとともに、選別的な買収戦略も追及していく構えである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

該当事項なし。

4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書における同項目を参照のこと。

5 【研究開発活動】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2006年7月26日現在）

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	930,467,477株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘要
記名式または無記名式額面株式 (1株の額面金額2ユーロ)	普通株式	930,467,477株	上場：パリ フランクフルト 東京 登録：SEAQインターナショナル MTAインターナショナル	該当なし

(2) 【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2005年12月31日現在		838,247,872		1,676,495,744 (252,061百万円)	
2006年1月23日現在	1,369,623	839,617,495	2,739,246	1,679,234,990 (252,473百万円)	・ストックオプションの行使による新株発行(注1)
	971,037		1,924,074		・ストックオプションの行使による新株発行(注2)
	84,058,853		168,117,706		・新株株主割当発行(注3)
2006年3月31日現在		924,647,385		1,849,294,770 (278,041百万円)	
	945		1,890		・新株株主割当発行(注4)
2006年6月6日現在		924,648,330		1,849,296,660	
2006年6月30日現在		924,648,330		1,849,296,660 (278,042百万円)	
	4,670,388		9,340,776		・従業員向け株式発行(注5)
	1,148,759		2,297,518		・ストックオプションの行使による新株発行(注6)
2006年7月26日現在		930,467,477		1,860,934,954 (279,792百万円)	

(注1) 1,369,623株は、2005年の配当に関する権利を有する。

(注2) 971,037株は、2005年の配当に関する権利を有する。

(注3) 84,058,853株は、2006年の配当に関する権利を有する。

(注4) 945株は、2006年の配当に関する権利を有する。

(注5) 4,670,388株は、2006年の配当に関する権利を有する。

(注6) 743,933株は、2005年の配当に関する権利を有し、404,826株は、2006年の配当に関する権利を有する。

(3) 【大株主の状況】

2006年6月30日現在の株式保有者の構成は以下のとおりである。(持分に基づく。)

(単位：%)

機関投資家	69.8
- ヨーロッパの投資家：	52.2
- ヨーロッパ以外の投資家：	17.6
その他	12.6
アクサ	5.7
一般投資家	6.8
従業員	5.1

2 【株価の推移】

以下の表は、株式会社東京証券取引所における当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：円)

当該中間会計期間 における月別最 高・最低株価	月別	2006年1月	2006年2月	2006年3月	2006年4月	2006年5月	2006年6月
	最高	-	-	-	-	-	-
	最低	-	-	-	-	-	-

以下の表は、パリ市のユーロネクストにおける当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：ユーロ)

当該中間会計期間 における月別最 高・最低株価	月別	2006年1月	2006年2月	2006年3月	2006年4月	2006年5月	2006年6月
	最高	72.83 (10,950円)	78.58 (11,815円)	77.99 (11,726円)	77.35 (11,630円)	78.00 (11,727円)	74.85 (11,254円)
	最低	68.07 (10,234円)	71.09 (10,688円)	72.80 (10,945円)	72.90 (10,961円)	71.85 (10,803円)	67.30 (10,119円)

3 【役員の状況】

(1) 取締役

2006年5月23日の定時および臨時株主総会以降、当該半期中に取締役の異動はなかった。

(2) 業務執行委員会

2005年12月5日に行われた業務執行委員会の構成員の変更以降、当該半期中に業務執行委員会の構成員の異動はなかった。

第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ(以下「当グループ」という。)の中間連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。フランスにおいては、2005年1月から、欧州委員会規則1606/2002の要求するところに従い、EUにおけるすべての上場会社は、国際会計基準審議会が公表するIFRSに準拠して財務書類を作成することが要求されている。当グループは前中間期より初めてIFRSによる財務書類を作成した。

なお、本書においては、比較目的のため、IFRSに基づき作成された2005年12月31日終了事業年度の損益計算書、2005年6月30日現在の貸借対照表、2004年12月31日から2005年12月31日までの株主資本変動計算書、ならびに2005年12月31日終了事業年度のキャッシュ・フロー計算書も掲げている。

当グループが採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. IFRSと日本における会計原則および会計慣行との相違」に記載されている。本書記載の当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第74条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 当グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けていない。

また、証券取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、証券取引法第193条の2の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

(ハ) 本書記載の当グループの中間連結財務書類は、当グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。

(ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第77条の規定に基づき、主要な計数について、2006年9月1日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ=150.35円の換算レートで換算したものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。

(ホ) 円換算額および「3. IFRSと日本における会計原則および会計慣行との相違」は、当グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

損益計算書

	注記	2006年度上半期 (6月30日終了)		2005年度上半期 (6月30日終了)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	21,704	3,263,196	13,948	2,097,082
支払利息	2.a	(16,965)	(2,550,688)	(10,161)	(1,527,706)
受取手数料		5,252	789,638	3,959	595,236
支払手数料		(2,361)	(354,976)	(1,685)	(253,340)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失	2.b	3,698	555,994	2,354	353,924
売却可能金融資産に係る純利益 / 損失	2.c	914	137,420	1,019	153,207
その他の業務収益	2.d	10,101	1,518,685	10,755	1,617,014
その他の業務費用	2.d	(8,281)	(1,245,048)	(9,415)	(1,415,545)
銀行業務収益(純額)		14,062	2,114,222	10,774	1,619,871
営業費用		(7,732)	(1,162,506)	(5,997)	(901,649)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用		(418)	(62,846)	(341)	(51,269)
営業総利益		5,912	888,869	4,436	666,953
リスク引当金繰入額(純額)	2.e	(237)	(35,633)	(212)	(31,874)
営業利益		5,675	853,236	4,224	635,078
関連会社投資損益		121	18,192	176	26,462
長期性資産に係る純利益 / 損失		33	4,962	116	17,441
法人税考慮前純利益		5,829	876,390	4,516	678,981
法人税	2.f	(1,643)	(247,025)	(1,152)	(173,203)
当期純利益		4,186	629,365	3,364	505,777
少数株主帰属純利益		272	40,895	188	28,266
株主帰属当期純利益		3,914	588,470	3,176	477,512
基本的1株当たり当期純利益(単位:ユーロ/円)	4.a	4.43	666	3.84	577
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ユーロ/円)	4.a	4.39	660	3.82	574

損益計算書(続き)

	2005年12月31日 終了事業年度		
	(EUが採用したIFRS)		
	注記	百万ユーロ	百万円
受取利息(1)	3. a	32,087	4,824,280
支払利息(1)	3. a	(24,354)	(3,661,624)
受取手数料(1)		8,701	1,308,195
支払手数料(1)		(4,154)	(624,554)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失(2)	3. b	5,212	783,624
売却可能金融資産に係る純利益 / 損失(3)	3. c	1,353	203,424
その他の業務収益	3. d	21,607	3,248,612
その他の業務費用	3. d	(18,598)	(2,796,209)
銀行業務収益(純額)		21,854	3,285,749
営業費用		(12,627)	(1,898,469)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用	6. k	(742)	(111,560)
営業総利益		8,485	1,275,720
リスク引当金繰入額(純額)	3. e	(610)	(91,714)
営業利益		7,875	1,184,006
関連会社投資損益		352	52,923
長期性資産に係る純利益 / 損失		211	31,724
営業権の価値の変動		(14)	(2,105)
法人税考慮前純利益		8,424	1,266,548
法人税	3. f	(2,138)	(321,448)
当期純利益		6,286	945,100
うち、少数株主利益		434	65,252
少数株主利益考慮前当期純利益		5,852	879,848
基本的1株当たり当期純利益(単位：ユーロ / 円)	9. a	7.02	1,055
希薄化後1株当たり当期純利益(単位：ユーロ / 円)	9. a	6.97	1,048

(1) 金利の追加構成要素として、またIAS第39号に準拠して実効金利の不可欠な一部として会計処理される手数料は、2004年度にはIAS第39号が適用されていなかったため、「受取手数料」として含まれている。2005年度において、当該手数料は受取利息または支払利息に計上されている。

(2) 2004年度に適用されたIFRSでは、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品」はトレーディング金融商品のみで構成されている。EUが採用したIFRSでは、当該項目は公正価値オプションにより損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に指定されている金融商品も含む。

(3) 2004年度に適用されたIFRSでは、「売却可能金融資産」は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則(フランス GAAP)において「売却可能有価証券」ならびに「非連結事業、その他の参加持分および長期投資目的で保有する株式に対する投資」として分類される資産からなる。

貸借対照表

	2006年6月30日現在		2005年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産				
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	12,452	1,872,158	7,115	1,069,740
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	742,897	111,694,564	700,525	105,323,934
ヘッジ目的デリバティブ	2,666	400,833	3,087	464,130
売却可能金融資産	97,458	14,652,810	92,706	13,938,347
銀行貸出金および債権	63,981	9,619,543	45,009	6,767,103
顧客貸出金および債権	377,115	56,699,240	301,196	45,284,819
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(271)	(40,745)	(61)	(9,171)
満期保有目的金融資産	15,271	2,295,995	15,445	2,322,156
当期および繰延税金資産	3,161	475,256	2,135	320,997
未収収益およびその他の資産	83,179	12,505,963	65,327	9,821,914
関連会社に対する投資	2,196	330,169	1,823	274,088
投資不動産	5,664	851,582	5,255	790,089
有形固定資産	11,470	1,724,515	9,213	1,385,175
無形固定資産	1,382	207,784	1,225	184,179
営業権	9,845	1,480,196	8,079	1,214,678
資産合計	1,428,466	214,769,863	1,258,079	189,152,178
負債				
中央銀行および郵政勘定預金	2,417	363,396	742	111,560
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	655,998	98,629,299	610,681	91,815,888
ヘッジ目的デリバティブ	1,306	196,357	1,015	152,605
銀行預金	138,481	20,820,618	118,893	17,875,563
顧客預金	295,783	44,470,974	247,494	37,210,723
負債証券	109,560	16,472,346	84,629	12,723,970
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	392	58,937	901	135,465
当期および繰延税金負債	2,146	322,651	2,206	331,672
未払費用およびその他負債	68,919	10,361,972	48,446	7,283,856
保険会社の責任準備金	79,809	11,999,283	76,523	11,505,233
偶発債務等引当金	4,980	748,743	3,850	578,848
劣後債	17,592	2,644,957	16,706	2,511,747
負債合計	1,377,383	207,089,534	1,212,086	182,237,130
株主資本				
資本金および払込剰余金	15,268	2,295,544	9,701	1,458,545
利益剰余金	22,639	3,403,774	19,694	2,960,993
株主帰属当期純利益	3,914	588,470	5,852	879,848
資本金、利益剰余金、株主帰属当期純利益合計	41,821	6,287,787	35,247	5,299,386
株主帰属未実現または繰延利益 / 損失	3,734	561,407	5,471	822,565
株主資本	45,555	6,849,194	40,718	6,121,951
少数株主持分	5,528	831,135	5,275	793,096
連結株主資本合計	51,083	7,680,329	45,993	6,915,048
負債および株主資本合計	1,428,466	214,769,863	1,258,079	189,152,178

貸借対照表(続き)

	2005年6月30日現在	
	百万ユーロ	百万円
資産		
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	10,088	1,516,731
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	669,117	100,601,741
ヘッジ目的デリバティブ	3,318	498,861
売却可能金融資産	92,431	13,897,001
銀行貸出金および債権	41,751	6,277,263
顧客貸出金および債権	273,841	41,171,994
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	115	17,290
満期保有目的金融資産	17,037	2,561,513
当期および繰延税金資産	1,150	172,903
未収収益およびその他の資産	79,913	12,014,920
関連会社に対する投資	2,784	418,574
投資不動産	4,595	690,858
有形固定資産	8,664	1,302,632
無形固定資産	1,177	176,962
営業権	7,020	1,055,457
資産合計	1,213,001	182,374,700
負債		
中央銀行および郵政勘定預金	405	60,892
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	587,691	88,359,342
ヘッジ目的デリバティブ	794	119,378
銀行預金	110,108	16,554,738
顧客預金	222,116	33,395,141
負債証券	90,762	13,646,067
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	1,077	161,927
当期および繰延税金負債	1,629	244,920
未払費用およびその他負債	66,183	9,950,614
保険会社の責任準備金	71,931	10,814,826
偶発債務等引当金	3,977	597,942
劣後債	15,915	2,392,820
負債合計	1,172,588	176,298,606
株主資本		
資本金および払込剰余金	11,434	1,719,102
利益剰余金	16,533	2,485,737
株主帰属当期純利益	3,176	477,512
資本金、利益剰余金、株主帰属当期純利益合計	31,143	4,682,350
株主帰属未実現または繰延利益 / (損失)	4,349	653,872
株主資本	35,492	5,336,222
少数株主持分	4,921	739,872
連結株主資本合計	40,413	6,076,095
負債および株主資本合計	1,213,001	182,374,700

[次へ](#)

株主資本変動計算書 - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本				
	資本金および払 込剰余金	優先株式および 同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金および利 益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の 連結株式資本(1)	12,109	-	(2,693)	21,132	30,548
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額			32	(1,862)	(1,830)
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく 2005年1月1日現在の連結株主資本(1)	12,109	-	(2,661)	19,270	28,718
2004年度利益処分				(1,659)	(1,659)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく 2005年1月1日現在の連結株主資本	12,109	-	(2,661)	17,611	27,059
株主との関係から生じた変動					
増資	16				16
減資	(691)		691		-
優先株式および同等商品の発行		1,114			1,114
自己株式消却			(248)	(42)	(290)
株式報酬制度			37	4	41
優先株式および同等商品による配当					-
買収および処分による少数株主持分への影響額				(90)	(90)
	(675)	1,114	480	(128)	791
その他の変動				(22)	(22)
当期末実現または繰延損益：					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
為替レートの変動による影響額					-
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
2005年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益				3,176	3,176
2005年6月30日現在の連結株主資本(2)	11,434	1,114	(2,181)	20,637	31,004

(1) 「2004年度に適用されたIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を除く、すべての国際財務報告基準(IFRS)を網羅している。「EUが採用したIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を含む、すべてのIFRSを網羅している。

(2) 2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額は、2005年度上半期の財務書類の発行後に修正された。この変更は、()当グループが独占的支配権を行使している子会社の一部の少数株主に対して当グループが付与したプット・オプション、()非連結共同支配子会社の株主に付与したコール・オプション、および()独占的支配下の子会社が発行した株式の当グループによる取得に関連していた。これらの変更による影響の総額は、2005年6月30日現在において、当グループに帰属する利益剰余金の139百万ユーロの減少、および少数株主持分の96百万ユーロの減少であった。

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本				
	資本金および払	優先株式および	自己株式消却	利益剰余金	資本金および利
	込剰余金	同等商品		および	益剰余金
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	当期純利益	合計
株主との関係から生じた変動					
増資	270				270
減資	(2,003)		2,003		-
優先株式および同等商品の発行		1,310			1,310
自己株式消却			13	(21)	(8)
株式報酬制度			-	31	31
優先株式および同等商品による配当				(19)	(19)
買収および処分による少数株主持分への影響額				(2)	(2)
	(1,733)	1,310	2,016	(11)	1,582
その他の変動				(15)	(15)
当期末実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
2005年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益				2,676	2,676
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	9,701	2,424	(165)	23,287	35,247
2005年度利益処分				(2,163)	(2,163)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	9,701	2,424	(165)	21,124	33,084

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本				
	株主資本			利益剰余金	資本金および利
	資本金および払	優先株式および	自己株式消却	および	益剰余金
	込剰余金	同等商品		当期純利益	合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
株主との関係から生じた変動					
増資	5,567				5,567
優先株式および同等商品の発行		1,398			1,398
自己株式消却			(327)	(19)	(346)
株式報酬制度			44	(6)	38
優先株式および同等商品による配当				(18)	(18)
BNLの支配持分の取得による影響額					-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				(1,880)	(1,880)
買収および処分による少数株主持分への影響額				79	79
	5,567	1,398	(283)	(1,844)	4,838
その他の変動					
				(15)	(15)
当期末実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益				3,914	3,914
2006年6月30日現在の連結株主資本	15,268	3,822	(448)	23,179	41,821

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本(続き)					
	累積為替換算調整 勘定	売却可能金融商 品再評価 積立金		未実現または繰 延利益/(損失) 合計	株主資本 合計	
		ヘッジ積立金				
			百万ユーロ			百万ユーロ
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の 連結株式資本(1)	(172)	-	-	(172)	30,376	
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額		3,329	436	3,765	1,935	
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく 2005年1月1日現在の連結株主資本(1)	(172)	3,329	436	3,593	32,311	
2004年度利益処分				-	(1,659)	
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく 2005年1月1日現在の連結株主資本	(172)	3,329	436	3,593	30,652	
株主との関係から生じた変動						
増資				-	16	
減資				-	-	
優先株式および同等商品の発行				-	1,114	
自己株式消却				-	(290)	
株式報酬制度				-	41	
優先株式および同等商品による配当				-	-	
買収および処分による少数株主持分への影響額				-	(90)	
	-	-	-	-	791	
その他の変動				-	(22)	
当期未実現または繰延損益:						
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		849	96	945	945	
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(532)		(532)	(532)	
為替レートの変動による影響額	410			410	410	
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(33)		(1)	(34)	(34)	
	377	317	95	789	789	
2005年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益					3,176	
2005年6月30日現在の連結株主資本(2)	205	3,646	531	4,382	35,386	

(1) 「2004年度に適用されたIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を除く、すべての国際財務報告基準(IFRS)を網羅している。「EUが採用したIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を含む、すべてのIFRSを網羅している。

(2) 2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額は、2005年度上半期の財務書類の発行後に修正された。この変更は、()当グループが独占的支配権を行使している子会社の一部の少数株主に対して当グループが付与したプット・オプション、()非連結共同支配子会社の株主に付与したコール・オプション、および()独占的支配下の子会社が発行した株式の当グループによる取得に関連していた。これらの変更による影響の総額は、2005年6月30日現在において、当グループに帰属する利益剰余金の139百万ユーロの減少、および少数株主持分の96百万ユーロの減少であった。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算調整勘定	売却可能金融商品再評価積立金		未実現または繰延利益/(損失)合計	株主資本合計
		積立金	ヘッジ積立金		
		百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
株主との関係から生じた変動					
増資			-		270
減資			-		-
優先株式および同等商品の発行			-		1,310
自己株式消却			-		(8)
株式報酬制度			-		31
優先株式および同等商品による配当			-		(19)
買収および処分による少数株主持分への影響額			-		(2)
					1,582
その他の変動					(15)
当期未実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		1,169	(286)	883	883
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(170)		(170)	(170)
為替レートの変動による影響額	135			135	135
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	26	212	3	241	241
	161	1,211	(283)	1,089	1,089
2005年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益				-	2,676
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	366	4,857	248	5,471	40,718
2005年度利益処分				-	(2,163)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	366	4,857	248	5,471	38,555

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算調整勘定	売却可能金融商品再評価積立金		未実現または繰延利益/(損失)合計	株主資本合計
		品再評価積立金	ヘッジ積立金		
		百万ユーロ	百万ユーロ		
株主との関係から生じた変動					
増資			-		5,567
優先株式および同等商品の発行			-		1,398
自己株式消却			-		(346)
株式報酬制度			-		38
優先株式および同等商品による配当			-		(18)
BNLの支配持分の取得による影響額			-		-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額			-		(1,880)
買収および処分による少数株主持分への影響額			-		79
					4,838
その他の変動					(15)
当期末実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(510)	(398)	(908)	(908)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(372)		(372)	(372)
為替レートの変動による影響額	(497)			(497)	(497)
関連会社および持分法適用合併会社の純資産持分の変動	1	35	4	40	40
	(496)	(847)	(394)	(1,737)	(1,737)
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益					3,914
2006年6月30日現在の連結株主資本	(130)	4,010	(146)	3,734	45,555

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	少数株主持分			連結 株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または繰 延利益 / 損失	少数株主持分合 計	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の連結株式資本(1)	5,020	(107)	4,913	35,289
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額	(95)	(4)	(99)	1,836
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の 連結株主資本(1)	4,925	(111)	4,814	37,125
2004年度利益処分	(106)		(106)	(1,765)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の 連結株主資本	4,819	(111)	4,708	35,360
株主との関係から生じた変動				
増資			-	16
減資			-	-
優先株式および同等商品の発行			-	1,114
自己株式消却			-	(290)
株式報酬制度			-	41
優先株式および同等商品による配当	(148)		(148)	(148)
買収および処分による少数株主持分への影響額	(72)		(72)	(162)
	(220)	-	(220)	571
その他の変動	(3)		(3)	(25)
当期末実現または繰延損益:				
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(6)	(6)	939
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(532)
為替レートの変動による影響額		158	158	568
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	(34)
	-	152	152	941
2005年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益	188		188	3,364
2005年6月30日現在の連結株主資本(2)	4,784	41	4,825	40,211

(1) 「2004年度に適用されたIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を除く、すべての国際財務報告基準(IFRS)を網羅している。「EUが採用したIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を含む、すべてのIFRSを網羅している。

(2) 2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額は、2005年度上半期の財務書類の発行後に修正された。この変更は、()当グループが独占的支配権を行使している子会社の一部の少数株主に対して当グループが付与したプット・オプション、()非連結共同支配子会社の株主に付与したコール・オプション、および()独占的支配下の子会社が発行した株式の当グループによる取得に関連していた。これらの変更による影響の総額は、2005年6月30日現在において、当グループに帰属する利益剰余金の139百万ユーロの減少、および少数株主持分の96百万ユーロの減少であった。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	少数株主持分			連結 株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または繰 延利益 /(損失)	少数株主持分合 計	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
株主との関係から生じた変動				
増資			-	270
減資			-	-
優先株式および同等商品の発行	163		163	1,473
自己株式消却			-	(8)
株式報酬制度			-	31
優先株式および同等商品による配当	(111)		(111)	(130)
買収および処分による少数株主持分への影響額	94		94	92
	146		146	1,728
その他の変動				
	9		9	(6)
当期未実現または繰延損益:				
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		7	7	890
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(170)
為替レートの変動による影響額		45	45	180
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	241
	-	52	52	1,141
2005年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益	243		243	2,919
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	5,182	93	5,275	45,993
2005年度利益処分	(113)		(113)	(2,276)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の 連結株主資本	5,069	93	5,162	43,717

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	少数株主持分			連結 株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または繰 延利益 /(損失)	少数株主持分合 計	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
株主との関係から生じた変動				
増資			-	5,567
優先株式および同等商品の発行			-	1,398
自己株式消却			-	(346)
株式報酬制度			-	38
優先株式および同等商品による配当	(155)		(155)	(173)
BNLの支配持分の取得による影響額	2,476		2,476	2,476
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額	(2,319)		(2,319)	(4,199)
買収および処分による少数株主持分への影響額	221		221	300
	223	-	223	5,061
その他の変動	(12)		(12)	(27)
当期末実現または繰延損益:				
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		25	25	(883)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(372)
為替レートの変動による影響額		(138)	(138)	(635)
関連会社および持分法適用弁会社の純資産持分の変動			-	40
	-	(113)	(113)	(1,850)
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益	268		268	4,182
2006年6月30日現在の連結株主資本	5,548	(20)	5,528	51,083

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書 - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本				
	資本金および払			利益剰余金	資本金および利
	込剰余金	優先株式および 同等商品	自己株式消却	および 当期純利益	益剰余金 合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の 連結株式資本(1)	1,820,588	-	(404,893)	3,177,196	4,592,892
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額			4,811	(279,952)	(275,141)
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく 2005年1月1日現在の連結株主資本(1)	1,820,588	-	(400,081)	2,897,245	4,317,751
2004年度利益処分				(249,431)	(249,431)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく 2005年1月1日現在の連結株主資本	1,820,588	-	(400,081)	2,647,814	4,068,321
株主との関係から生じた変動					
増資	2,406				2,406
減資	(103,892)		103,892		-
優先株式および同等商品の発行		167,490			167,490
自己株式消却			(37,287)	(6,315)	(43,602)
株式報酬制度			5,563	601	6,164
優先株式および同等商品による配当					-
買収および処分による少数株主持分への影響額				(13,532)	(13,532)
	(101,486)	167,490	72,168	(19,245)	118,927
その他の変動				(3,308)	(3,308)
当期末実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
為替レートの変動による影響額					-
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
2005年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益				477,512	477,512
2005年6月30日現在の連結株主資本(2)	1,719,102	167,490	(327,913)	3,102,773	4,661,451

(1) 「2004年度に適用されたIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を除く、すべての国際財務報告基準(IFRS)を網羅している。「EUが採用したIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を含む、すべてのIFRSを網羅している。

(2) 2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額は、2005年度上半期の財務書類の発行後に修正された。この変更は、()当グループが独占的支配権を行使している子会社の一部の少数株主に対して当グループが付与したプット・オプション、()非連結共同支配子会社の株主に付与したコール・オプション、および()独占的支配下の子会社が発行した株式の当グループによる取得に関連していた。これらの変更による影響の総額は、2005年6月30日現在において、当グループに帰属する利益剰余金の139百万ユーロの減少、および少数株主持分の96百万ユーロの減少であった。

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本				
	資本金および払 込剰余金	優先株式および 同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金および利 益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株主との関係から生じた変動					
増資	40,595				40,595
減資	(301,151)		301,151		-
優先株式および同等商品の発行		196,959			196,959
自己株式消却			1,955	(3,157)	(1,203)
株式報酬制度			-	4,661	4,661
優先株式および同等商品による配当				(2,857)	(2,857)
買収および処分による少数株主持分への影響額				(301)	(301)
	(260,557)	196,959	303,106	(1,654)	237,854
その他の変動					
				(2,255)	(2,255)
当期末実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
為替レートの変動による影響額					-
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
2005年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益				402,337	402,337
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の					
連結株主資本	1,458,545	364,448	(24,808)	3,501,200	5,299,386
2005年度利益処分				(325,207)	(325,207)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく					
2005年12月31日現在の連結株主資本	1,458,545	364,448	(24,808)	3,175,993	4,974,179

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本				
	資本金および払 込剰余金	優先株式および 同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金および利 益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株主との関係から生じた変動					
増資	836,998				836,998
優先株式および同等商品の発行		210,189			210,189
自己株式消却			(49,164)	(2,857)	(52,021)
株式報酬制度			6,615	(902)	5,713
優先株式および同等商品による配当				(2,706)	(2,706)
BNLの支配持分の取得による影響額					-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				(282,658)	(282,658)
買収および処分による少数株主持分への影響額				11,878	11,878
	836,998	210,189	(42,549)	(277,245)	727,393
その他の変動					
				(2,255)	(2,255)
当期未実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
為替レートの変動による影響額					-
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益				588,470	588,470
2006年6月30日現在の連結株主資本	2,295,544	574,638	(67,357)	3,484,963	6,287,787

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算調整勘定	売却可能金融商品再評価	ヘッジ積立金	未実現または繰延利益/(損失)合計	株主資本合計
		積立金		合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の連結株式資本(1)	(25,860)	-	-	(25,860)	4,567,032
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額		500,515	65,553	566,068	290,927
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の連結株主資本(1)	(25,860)	500,515	65,553	540,208	4,857,959
2004年度利益処分				-	(249,431)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の連結株主資本	(25,860)	500,515	65,553	540,208	4,608,528
株主との関係から生じた変動					
増資				-	2,406
減資				-	-
優先株式および同等商品の発行				-	167,490
自己株式消却				-	(43,602)
株式報酬制度				-	6,164
優先株式および同等商品による配当				-	-
買収および処分による少数株主持分への影響額				-	(13,532)
	-	-	-	-	118,927
その他の変動				-	(3,308)
当期末実現または繰延損益:				-	
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		127,647	14,434	142,081	142,081
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(79,986)		(79,986)	(79,986)
為替レートの変動による影響額	61,644			61,644	61,644
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(4,962)		(150)	(5,112)	(5,112)
	56,682	47,661	14,283	118,626	118,626
2005年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益				-	477,512
2005年6月30日現在の連結株主資本(2)	30,822	548,176	79,836	658,834	5,320,285

(1) 「2004年度に適用されたIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を除く、すべての国際財務報告基準(IFRS)を網羅している。「EUが採用したIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を含む、すべてのIFRSを網羅している。

(2) 2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額は、2005年度上半期の財務書類の発行後に修正された。この変更は、()当グループが独占的支配権を行使している子会社の一部の少数株主に対して当グループが付与したプット・オプション、()非連結共同支配子会社の株主に付与したコール・オプション、および()独占的支配下の子会社が発行した株式の当グループによる取得に関連していた。これらの変更による影響の総額は、2005年6月30日現在において、当グループに帰属する利益剰余金の139百万ユーロの減少、および少数株主持分の96百万ユーロの減少であった。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算調 整勘定	売却可能金融商 品再評価 積立金		未実現または繰 延利益/(損失) 合計	株主資本 合計
			ヘッジ積立金		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株主との関係から生じた変動					
増資				-	40,595
減資				-	-
優先株式および同等商品の発行				-	196,959
自己株式消却				-	(1,203)
株式報酬制度				-	4,661
優先株式および同等商品による配当				-	(2,857)
買収および処分による少数株主持分への影響額				-	(301)
	-	-	-	-	237,854
その他の変動					
				-	(2,255)
当期未実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		175,759	(43,000)	132,759	132,759
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(25,560)		(25,560)	(25,560)
為替レートの変動による影響額	20,297			20,297	20,297
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	3,909	31,874	451	36,234	36,234
	24,206	182,074	(42,549)	163,731	163,731
2005年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益				-	402,337
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の 連結株主資本	55,028	730,250	37,287	822,565	6,121,951
2005年度利益処分				-	(325,207)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく 2005年12月31日現在の連結株主資本	55,028	730,250	37,287	822,565	5,796,744

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	株主資本(続き)				株主資本 合計
	累積為替換算調 整勘定	売却可能金融商 品再評価 積立金		未実現または繰 延利益 / (損失)	
		ヘッジ積立金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	
株主との関係から生じた変動					
増資				-	836,998
優先株式および同等商品の発行				-	210,189
自己株式消却				-	(52,021)
株式報酬制度				-	5,713
優先株式および同等商品による配当				-	(2,706)
BNLの支配持分の取得による影響額				-	-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				-	(282,658)
買収および処分による少数株主持分への影響額				-	11,878
	-	-	-	-	727,393
その他の変動					
				-	(2,255)
当期末実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(76,679)	(59,839)	(136,518)	(136,518)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(55,930)		(55,930)	(55,930)
為替レートの変動による影響額	(74,724)			(74,724)	(74,724)
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	150	5,262	601	6,014	6,014
	(74,574)	(127,346)	(59,238)	(261,158)	(261,158)
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益					
					588,470
2006年6月30日現在の連結株主資本	(19,546)	602,904	(21,951)	561,407	6,849,194

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	少数株主持分			連結 株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または繰 延利益 /(損失)	少数株主持分合 計	
	百万円	百万円	百万円	
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の連結株式資本(1)	754,757	(16,087)	738,670	5,305,701
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額	(14,283)	(601)	(14,885)	276,043
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の 連結株主資本(1)	740,474	(16,689)	723,785	5,581,744
2004年度利益処分	(15,937)		(15,937)	(265,368)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の 連結株主資本	724,537	(16,689)	707,848	5,316,376
株主との関係から生じた変動				
増資			-	2,406
減資			-	-
優先株式および同等商品の発行			-	167,490
自己株式消却			-	(43,602)
株式報酬制度			-	6,164
優先株式および同等商品による配当	(22,252)		(22,252)	(22,252)
買収および処分による少数株主持分への影響額	(10,825)		(10,825)	(24,357)
	(33,077)	-	(33,077)	85,850
その他の変動	(451)		(451)	(3,759)
当期未実現または繰延損益:				
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(902)	(902)	141,179
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(79,986)
為替レートの変動による影響額		23,755	23,755	85,399
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	(5,112)
	-	22,853	22,853	141,479
2005年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益	28,266		28,266	505,777
2005年6月30日現在の連結株主資本(2)	719,274	6,164	725,439	6,045,724

(1) 「2004年度に適用されたIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を除く、すべての国際財務報告基準(IFRS)を網羅している。「EUが採用したIFRS」は、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号を含む、すべてのIFRSを網羅している。

(2) 2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額は、2005年度上半期の財務書類の発行後に修正された。この変更は、()当グループが独占的支配権を行使している子会社の一部の少数株主に対して当グループが付与したプット・オプション、()非連結共同支配子会社の株主に付与したコール・オプション、および()独占的支配下の子会社が発行した株式の当グループによる取得に関連していた。これらの変更による影響の総額は、2005年6月30日現在において、当グループに帰属する利益剰余金の139百万ユーロの減少、および少数株主持分の96百万ユーロの減少であった。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	少数株主持分			連結 株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または繰 延利益 /(損失)	少数株主持分合 計	
	百万円	百万円	百万円	
株主との関係から生じた変動				
増資			-	40,595
減資			-	-
優先株式および同等商品の発行	24,507		24,507	221,466
自己株式消却			-	(1,203)
株式報酬制度			-	4,661
優先株式および同等商品による配当	(16,689)		(16,689)	(19,546)
買収および処分による少数株主持分への影響額	14,133		14,133	13,832
	21,951		21,951	259,805
その他の変動	1,353		1,353	(902)
当期末実現または繰延損益:				
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		1,052	1,052	133,812
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(25,560)
為替レートの変動による影響額		6,766	6,766	27,063
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動				36,234
	-	7,818	7,818	171,549
2005年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益	36,535		36,535	438,872
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	779,114	13,983	793,096	6,915,048
2005年度利益処分	(16,990)		(16,990)	(342,197)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の 連結株主資本	762,124	13,983	776,107	6,572,851

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2006年6月30日まで

	少数株主持分			連結 株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または繰 延利益 /(損失)	少数株主持分合 計	
	百万円	百万円	百万円	
株主との関係から生じた変動				
増資			-	836,998
優先株式および同等商品の発行			-	210,189
自己株式消却			-	(52,021)
株式報酬制度			-	5,713
優先株式および同等商品による配当	(23,304)		(23,304)	(26,011)
BNLの支配持分の取得による影響額	372,267		372,267	372,267
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額	(348,662)		(348,662)	(631,320)
買収および処分による少数株主持分への影響額	33,227		33,227	45,105
	33,528		33,528	760,921
その他の変動	(1,804)		(1,804)	(4,059)
当期未実現または繰延損益:				
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		3,759	3,759	(132,759)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(55,930)
為替レートの変動による影響額		(20,748)	(20,748)	(95,472)
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	6,014
	-	(16,990)	(16,990)	(278,148)
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益	40,294		40,294	628,764
2006年6月30日現在の連結株主資本	834,142	(3,007)	831,135	7,680,329

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書 - 2004年12月31日から2005年12月31日まで

	株主資本				
	資本金および 払込剰余金	優先株式およ び同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金および 利益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の連結株主資本	12,109	-	(2,693)	21,132	30,548
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額			32	(1,862)	(1,830)
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の連結株主資本	12,109	-	(2,661)	19,270	28,718
2004年度利益処分				(1,659)	(1,659)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の連結株主資本	12,109	-	(2,661)	17,611	27,059
株主との関係から生じた変動					
増資	286				286
減資	(2,694)		2,694		-
優先株式および同等商品の発行		2,424			2,424
自己株式消却			(235)	(63)	(298)
株式報酬制度			37	35	72
優先株式および同等商品による配当				(19)	(19)
中間配当					-
買収および処分による少数株主持分への影響額				(92)	(92)
	(2,408)	2,424	2,496	(139)	2,373
その他の変動				(37)	(37)
当期末実現または繰延損益：					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
2005年度の当期純利益				5,852	5,852
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	9,701	2,424	(165)	23,287	35,247

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2005年12月31日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品再評価 積立金	ヘッジ積立金	未実現または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の 連結株主資本	(172)	-	-	(172)	30,376
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額		3,329	436	3,765	1,935
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく 2005年1月1日現在の連結株主資本	(172)	3,329	436	3,593	32,311
2004年度利益処分				-	(1,659)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく 2005年1月1日現在の連結株主資本	(172)	3,329	436	3,593	30,652
株主との関係から生じた変動					
増資				-	286
減資				-	-
優先株式および同等商品の発行				-	2,424
自己株式消却				-	(298)
株式報酬制度				-	72
優先株式および同等商品による配当				-	(19)
中間配当				-	-
買収および処分による少数株主持分への影響額				-	(92)
	-	-	-	-	2,373
その他の変動				-	(37)
当期末実現または繰延損益:					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		2,018	(190)	1,828	1,828
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(702)		(702)	(702)
為替レートの変動による影響額	545			545	545
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(7)	212	2	207	207
	538	1,528	(188)	1,878	1,878
2005年度の当期純利益				-	5,852
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の 連結株主資本	366	4,857	248	5,471	40,718

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2005年12月31日まで

	少数株主持分			連結 株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 /(損失)	少数株主持分 合計	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の連結株主資本	5,020	(107)	4,913	35,289
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額	(95)	(4)	(99)	1,836
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の 連結株主資本	4,925	(111)	4,814	37,125
2004年度利益処分	(211)		(211)	(1,870)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の 連結株主資本	4,714	(111)	4,603	35,255
株主との関係から生じた変動				
増資			-	286
減資			-	-
優先株式および同等商品の発行	163		163	2,587
自己株式消却			-	(298)
株式報酬制度			-	72
優先株式および同等商品による配当			-	(19)
中間配当	(154)		(154)	(154)
買収および処分による少数株主持分への影響額	22		22	(70)
	31	-	31	2,404
その他の変動	6		6	(31)
当期末実現または繰延損益:				
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		1	1	1,829
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(702)
為替レートの変動による影響額		203	203	748
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	207
	-	204	204	2,082
2005年度の当期純利益	431 ⁽¹⁾		431	6,283
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	5,182	93	5,275	45,993

(1)当グループがプット・オプションを付与した株式に関する少数株主帰属当期純利益の一部は、BNPパリバの株主帰属利益剰余金の「その他の変動」項目に振り替えられた。2005年12月31日終了事業年度の当該金額は3百万ユーロであった。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本変動計算書 - 2004年12月31日から2005年12月31日まで

	株主資本				
	資本金および 払込剰余金	優先株式およ び同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の連結株主資本	1,820,588	-	(404,893)	3,177,196	4,592,892
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額			4,811	(279,952)	(275,141)
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の連結株主資本	1,820,588	-	(400,081)	2,897,245	4,317,751
2004年度利益処分				(249,431)	(249,431)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の連結株主資本	1,820,588	-	(400,081)	2,647,814	4,068,321
株主との関係から生じた変動					
増資	43,000				43,000
減資	(405,043)		405,043		-
優先株式および同等商品の発行		364,448			364,448
自己株式消却			(35,332)	(9,472)	(44,804)
株式報酬制度			5,563	5,262	10,825
優先株式および同等商品による配当				(2,857)	(2,857)
中間配当					-
買収および処分による少数株主持分への影響額				(13,832)	(13,832)
	(362,043)	364,448	375,274	(20,899)	356,781
その他の変動				(5,563)	(5,563)
当期末実現または繰延損益：					
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
2005年度の当期純利益				879,848	879,848
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	1,458,545	364,448	(24,808)	3,501,200	5,299,386

[前へ](#)

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2005年12月31日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品再評価 積立金	ヘッジ積立金	未実現または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の連結株主資本	(25,860)	-	-	(25,860)	4,567,032
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額		500,515	65,553	566,068	290,927
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の連結株主資本	(25,860)	500,515	65,553	540,208	4,857,959
2004年度利益処分				-	(249,431)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の連結株主資本	(25,860)	500,515	65,553	540,208	4,608,528
株主との関係から生じた変動					
増資				-	43,000
減資				-	-
優先株式および同等商品の発行				-	364,448
自己株式消却				-	(44,804)
株式報酬制度				-	10,825
優先株式および同等商品による配当				-	(2,857)
中間配当				-	-
買収および処分による少数株主持分への影響額				-	(13,832)
	-	-	-	-	356,781
その他の変動				-	(5,563)
当期末実現または繰延損益:				-	
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		303,406	(28,567)	274,840	274,840
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(105,546)		(105,546)	(105,546)
為替レートの変動による影響額	81,941			81,941	81,941
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(1,052)	31,874	301	31,122	31,122
	80,888	229,735	(28,266)	282,357	282,357
2005年度の当期純利益				-	879,848
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	55,028	730,250	37,287	822,565	6,121,951

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2004年12月31日から2005年12月31日まで

	少数株主持分			連結 株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 /(損失)	少数株主持分 合計	
	百万円	百万円	百万円	
2004年度に適用されたIFRSに基づく2004年12月31日現在の連結株主資本	754,757	(16,087)	738,670	5,305,701
2005年1月1日現在適用されたIFRSの影響額	(14,283)	(601)	(14,885)	276,043
利益処分考慮前のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の 連結株主資本	740,474	(16,689)	723,785	5,581,744
2004年度利益処分	(31,724)		(31,724)	(281,155)
利益処分考慮後のEUが採用したIFRSに基づく2005年1月1日現在の 連結株主資本	708,750	(16,689)	692,061	5,300,589
株主との関係から生じた変動				
増資			-	43,000
減資			-	-
優先株式および同等商品の発行	24,507		24,507	388,955
自己株式消却			-	(44,804)
株式報酬制度			-	10,825
優先株式および同等商品による配当			-	(2,857)
中間配当	(23,154)		(23,154)	(23,154)
買収および処分による少数株主持分への影響額	3,308		3,308	(10,525)
	4,661	-	4,661	361,441
その他の変動	902		902	(4,661)
当期末実現または繰延損益:				
株式資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		150	150	274,990
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(105,546)
為替レートの変動による影響額		30,521	30,521	112,462
関連会社および持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	31,122
	-	30,671	30,671	313,029
2005年度の当期純利益	64,801 ⁽¹⁾		64,801	944,649
EUが採用したIFRSに基づく2005年12月31日現在の連結株主資本	779,114	13,983	793,096	6,915,048

(1)当グループがプット・オプションを付与した株式に関する少数株主帰属当期純利益の一部は、BNPパリバの株主帰属利益剰余金の「その他の変動」項目に振り替えられた。2005年12月31日終了事業年度の当該金額は3百万ユーロであった。

[前へ](#) [次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

	注記	2006年度上半期 (6月30日終了)		2005年度上半期 (6月30日終了)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
法人税考慮前純利益		5,828	876,240	4,516	678,981
法人税考慮前純利益およびその他の調整に含まれる 非貨幣性項目		5,865	881,803	229	34,430
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費		1,187	178,465	366	55,028
営業権およびその他の長期性資産の減損費用		(10)	(1,504)	(25)	(3,759)
引当金繰入額(純額)		1,489	223,871	3,167	476,158
関連会社投資損益		(121)	(18,192)	(176)	(26,462)
投資活動からの純利益		(32)	(4,811)	(110)	(16,539)
財務活動からの純損失(利益)		74	11,126	(161)	(24,206)
その他の増減		3,278	492,847	(2,832)	(425,791)
営業活動から生じた資産および負債関連のキャッシュ 正味減少		(326)	(49,014)	(4,495)	(675,823)
金融機関との取引関連のキャッシュ正味(減少)増加		(5,614)	(844,065)	5,623	845,418
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加(減少)		13,375	2,010,931	(6,700)	(1,007,345)
その他の金融資産および負債を伴う取引関連のキャッ シュ正味減少		(6,262)	(941,492)	(2,699)	(405,795)
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正 味減少		(1,342)	(201,770)	(347)	(52,171)
法人税支払額		(483)	(72,619)	(372)	(55,930)
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増加		11,367	1,709,028	250	37,588
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味 (減少)増加	4.c	(14,170)	(2,130,460)	227	34,129
有形・無形固定資産関連の正味減少		(429)	(64,500)	(397)	(59,689)
投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少		(14,599)	(2,194,960)	(170)	(25,560)
株主との取引関連の現金および現金同等物の増加(減 少)		2,946	442,931	(2,285)	(343,550)
財務活動から生じた現金および現金同等物のその他の 増加		149	22,402	4,386	659,435
財務活動関連の現金および現金同等物の正味増加		3,095	465,333	2,101	315,885
現金および現金同等物に対する為替レートの変動によ る影響額		(416)	(62,546)	399	59,990
現金および現金同等物の正味(減少)増加		(553)	(83,144)	2,580	387,903
現金および現金同等物 - 期首		8,565	1,287,748	7,346	1,104,471
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高		6,642	998,625	6,634	997,422
要求払貸付および預金正味残高 - 銀行		1,923	289,123	712	107,049
現金および現金同等物 - 期末		8,012	1,204,604	9,926	1,492,374
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高		10,036	1,508,913	9,682	1,455,689
要求払貸付および預金正味残高 - 銀行		(2,024)	(304,308)	244	36,685
現金および現金同等物正味(減少)増加		(553)	(83,144)	2,580	387,903

[前へ](#)

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書(続き)

	2005年12月31日 終了事業年度		
	注記	百万ユーロ	百万円
法人税考慮前純利益		8,424	1,266,548
法人税考慮前純利益およびその他の調整に含まれる非貨幣性項目		(2,723)	(409,403)
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費		2,240	336,784
営業権およびその他の長期性資産の減損費用		(25)	(3,759)
引当金繰入額(純額)		4,947	743,781
関連会社投資損益		(352)	(52,923)
投資活動からの純利益		(205)	(30,822)
財務活動からの純損失		25	3,759
その他の増減		(9,353)	(1,406,224)
営業活動から生じた資産および負債関連のキャッシュ正味減少		(8,439)	(1,268,804)
金融機関との取引関連のキャッシュ正味増加		15,493	2,329,373
金融機関との取引関連のキャッシュ正味減少		(13,991)	(2,103,547)
その他の金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味減少		(6,044)	(908,715)
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味増加		(2,406)	(361,742)
法人税支払額		(1,491)	(224,172)
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味減少		(2,738)	(411,658)
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味減少	9.c	(733)	(110,207)
有形・無形固定資産関連の正味減少		(981)	(147,493)
投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少		(1,714)	(257,700)
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少		(2,050)	(308,218)
財務活動から生じた現金および現金同等物のその他の増加		7,320	1,100,562
財務活動関連の現金および現金同等物の正味増加		5,270	792,345
現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額		401	60,290
現金および現金同等物の正味増加		1,219	183,277
現金および現金同等物 - 期首		7,346	1,104,471
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高		6,634	997,422
要求払貸付および預金正味残高 - 銀行		712	107,049
現金および現金同等物 - 期末		8,565	1,287,748
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高		6,642	998,625
要求払貸付および預金正味残高 - 銀行		1,923	289,123
現金および現金同等物正味増加		1,219	183,277

IFRSに基づいて作成された財務書類に対する注記

注1 . BNPパリバ・グループが採用する会計原則

注1.a 適用される会計基準

国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)は、欧州連合で使用するにあたって採用されたバージョンの基準および解釈指針に基づき、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」およびその他のIFRSの要件に準拠して、2005年1月1日(初度適用日)より連結財務書類に適用されている。

これらの連結財務書類は、企業に要約中間財務書類の表示を認める、中間財務報告に関するIAS第34号に準拠して作成されている。

注1.b 連結

連結の範囲

BNPパリバの連結財務書類には、当グループによる独占的または共同の支配を受ける企業、当グループが重要な影響を行使している企業、連結に含めることが当グループにとって重要な企業のすべてが含まれる。重要な企業とは、連結銀行業務収益(純額)に占める金額が少なくとも8百万ユーロ、連結営業総利益または法人税考慮前純利益に占める金額が4百万ユーロ、または連結資産合計に占める金額が40百万ユーロの企業である。連結対象会社に出資している企業もまた、連結に含まれる。

子会社については、当グループが有効な支配権を獲得した日以降、連結対象となる。一時的に支配下にあった企業は、処分日まで、連結財務書類に含まれる。

取引または一連の類似の取引を管理するために設立された特別目的会社(以下「SPE」という。)で、当グループが持分を有していないのものについても、次に掲げる基準に照らし評価した結果、当グループによる実質的支配が存在する場合には、連結の対象となる。

- ・ SPEの活動が、当グループのためにのみ行われており、そのような活動から当グループが便益を受けている。
- ・ SPEが行う通常の活動の大半の便益を享受するために、当グループが意思決定権および経営権を有している(例えば、SPEの解散権、定款の修正権、定款変更に対する正規の拒否権の行使などによって、そのことが証明できる場合)。
- ・ 当グループが、SPEの便益の大半を享受する能力を持っており、従って、SPEの活動に関わるリスクを負う可能性がある。それらの便益とは、SPEの収益の一部または全部に対する権利、SPEの純資産持分に対する権利、SPEのひとつまたは複数の資産から便益を受ける権利、あるいはSPEの清算の際に残余資産の大半を受け取る権利である。
- ・ 当グループは、SPEの活動からの便益を受けるために、SPEが負っているリスクの大半を引き受ける。例えば、グループ企業が保証することによって、外部の投資家のリスク・エクスポージャーが大幅に削減される場合がそれに当たる。

連結の方法

当グループによる独占的支配を受けている企業は、全部連結の対象となる。当グループが、当該企業の活動から便益を得ることを目的として、その企業の財務上・業務上の方針を統治している場合、当グループは独占的支配権を有している。独占的支配は、BNPパリバが当該企業の議決権の過半数以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。また、独占的支配は、当グループが、契約に基づき当該企業の財務上・業務上の方針を統治する権限を持つ場合にも存在する。つまり、当該企業の取締役会または同等の管理組織のメンバーの過半数を指名あるいは解任する権限を持つ場合、または、当該企業の取締役会または同等の管理組織の会議で過半数の議決権を行使できる場合である。

支配権の割合を決定する際、現状の行使可能な議決権および転換によって議決権となる潜在的議決権が考慮される。

共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて会計処理される。契約に基づき、戦略的な財務上・業務上の意思決定の際に、支配権を共同で保有する各当事者の全員一致の同意を必要とする場合、当グループは、共同支配権を行使する。

当グループが、重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する意思決定に参加する権限である。重要な影響力は、当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。持分が戦略的投資でない限り、また、当グループが重要な影響を行使しない限り、20%未満の持分は、連結対象から除外される。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、当該企業の取締役会またはこれに相当する管理組織に代表者を送り込むことで、戦略的な意思決定に参加する場合、あるいは、経営システムまたは意思決定手段を提供することによって会社の業務上のマネージメントに影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社の損失のうち、当グループの損失持分が、当該関連会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失持分を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的または当初から債務を負うことになっている場合、または、関連会社に代わって支払いを行った範囲のみ、当グループは関連会社の損失を追加計上する。

少数株主損益/少数株主持分は、損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、持分証券に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される優先株式の累積残高を考慮する。

連結対象企業に対する投資実現損益は、「長期性資産に係る純利益/損失」として損益計算書で認識される。

連結手続

連結財務書類を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に対して一貫した会計方針が用いられる。

・ グループ会社間の残高と取引の相殺

連結会社間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価値に含まれる未実現損益は、連結財務書類に留保される。

- ・ 外貨換算

BNPパリバ・グループの連結財務書類は、ユーロで表示される。

機能通貨がユーロでない会社の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、ハイパー・インフレ状態の国にある企業に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額のうち、株主帰属部分は、株主資本の「累積為替換算調整勘定」に計上され、外部投資家帰属部分は、「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められた任意の会計処理の下で、当グループは、2004年1月1日現在の開始貸借対照表において、株主および少数株主に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振替え、ゼロとした。

外国企業に対する持分の一部または全部の清算または処分の際、清算または処分との関連で株主資本に計上された累積為替換算調整勘定の一部は、損益勘定に計上される。

企業結合と営業権の測定

- ・ 企業結合

企業結合はパーチェス法によって会計処理される。パーチェス法では、IFRSの認識に関する基準を満たす被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務は買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受負債および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。

営業権とは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。正の営業権は、買収会社の貸借対照表で認識され、負の営業権は、買収日に速やかに損益計算書で認識される。

営業権は、被買収会社の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

BNPパリバ・グループは、営業権の価値の減損を定期的にテストする。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、上述の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

- ・ キャッシュ生成ユニット

BNPパリバ・グループは、そのすべての活動を、主要な事業分野を表すキャッシュ生成ユニット(1)に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法との整合性を考慮したもので、業績と管理方法の観点で、各ユニットに独立性を与えている。分類は、企業買収、処分、大規模な組織変更など、キャッシュ生成ユニットの構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

(1) IAS第36号に定義されている。

- ・ キャッシュ生成ユニットの減損テスト

キャッシュ生成ユニットに割り当てられた営業権に対し、減損テストが年に1度、あるいはユニットに減損の兆候があれば随時、ユニットの帳簿価額と回収可能額を比較することにより行われる。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能の減損が認識され、ユニットの帳簿価額のうち回収可能額を上回る部分について、営業権の評価損が計上される。

- ・ キャッシュ生成ユニットの回収可能額

キャッシュ生成ユニットの回収可能額は、ユニットの公正価値とユニットの使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢でユニットを売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照、あるいは比較対象企業の株式市場倍率を基に算出される。

使用価値は、キャッシュ生成ユニットによって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、ユニットの経営陣が作成、当グループのエグゼクティブ・マネージメントが承認した年間見通しおよびユニットの活動の市場ポジショニングに関する長期トレンド分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、投資家が事業分野や関連地域への投資に対して求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

貸出金および債権

「貸出金および債権」のカテゴリーは、トレーディング目的で保有しない場合、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、活発な市場における相場のない購入貸出債権を含む。活発な市場で相場のある貸出金は、「売却可能金融資産」に分類され、そのカテゴリーに適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、最初に公正価値に基づいて測定される。その際の公正価値とは、通常、最初の段階で支払われた正味価額で、これには貸出金の実効金利の調整とみなされる直接的に帰属するオリジネーション・コストおよび特定タイプの手数料(シンジケート・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)が含まれる。

その後、貸出金および債権は、償却原価に基づいて測定される。貸出金の当初の価値に含まれる取引コストおよび手数料を加算した金利から構成される貸出金に係る利益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸出が実行される以前に融資のコミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸出が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

融資の実行の可能性が低い場合、あるいは、融資実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資のコミットメントに対し稼得した手数料は、コミットメント期間にわたって定額法で認識される。

規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(*Comptes Épargne Logement*、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(*Plans d'Épargne Logement*、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。預金・貸出金一体型商品で、預金が貸出金の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。(i)契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務。(ii)貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務。

ジェネレーション(PEL商品の場合、ジェネレーションには当初金利が同じ全商品が含まれ、CEL商品の場合、ひとつのジェネレーションから成る全商品)に関連する当グループの将来債務は、当該ジェネレーションの想定損失額を将来の潜在利益で割引いて測定する。

想定損失額は顧客行動の実績分析を基に推定し、次の額になる。

- ・ 貸出面では、統計的に発生しうる貸出残高および実行貸出残高。
- ・ 貯蓄面では、統計的に発生しうる残高と最低予想残高との差。なお、無制限定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、(i)再投資金利と(ii)再投資期間中の想定損失預金の固定預金金利との差を将来利益とみなす。貸出面では、(i)再貸出金利と(ii)再貸出期間中の想定損失貸出の固定貸出金利との差を将来利益とみなす。

貯蓄面での再投資金利および貸出面での再貸出金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、(i)貸出面の場合は固定金利住宅ローン、(ii)貯蓄面の場合はユーロ建生命保険商品の実勢スプレッドをもとに算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには顧客行動モデルおよび想定損失額へのそうした動向の影響を反映させるため、債務の推定には、モンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸出に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息で認識する。

有価証券

- ・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の3つのいずれかに分類される。

- 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産は、次のものから成る。

- トレーディング目的で保有する金融資産
- 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、損益計算書に公正価値で認識し、測定することを選択した金融資産

このカテゴリーの有価証券は、当初は公正価値で計上され、取引コストは損益計算書で直接認識される。これらは貸借対照日に公正価値で再測定され、公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として、変動利付証券の配当や実現売却損益と共に損益計算書に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、「受取利息」として損益計算書に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券のカウンターパーティ・リスクの評価を内包したものである。

- 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、支払いが確定した、または支払いを確定できる確定期日の投資で、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクを補填する目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント、(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)付随する購入コストの償却が組み込まれる。このカテゴリーの資産によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」または「満期保有目的金融資産」以外の確定利付証券および変動利付証券である。

このカテゴリーの有価証券は、当初は公正価値で計上され、取引コストは金額的重要性のある場合に含まれる。これらは貸借対照表日に公正価値で測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益 / (損失)」に表示される。売却時または減損が認識された時点で、それら未実現損益は、株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」勘定に計上される。

売却可能金融資産の売却によって実現した利益と損失は、「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」として損益計算書に計上される。売却損益は、先入先出法によって計算される。実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書に「受取利息」として計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定したとき、「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」として認識される。

- ・ 認識日と認識基準

上記の3つのカテゴリーに分類された有価証券は、取引締結日に貸借対照表に計上され、当該資産が生み出すキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または、当グループが資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表上に留保される。

- ・ 関連会社に対する投資

関連会社(持分法による連結対象会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「関連会社に対する投資」勘定および株主資本の関連勘定で認識される。

関連会社の営業権もまた、「関連会社に対する投資」に含まれる。

- ・ 有価証券買戻契約(レポ)取引と有価証券貸出 / 借入取引

レポ契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は、貸借対照表の適当なカテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外で、対応する負債は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

リバース・レポ契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したリバース・レポ契約の場合は例外で、対応する債権は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

会計上の分類に関わらず、すべてのレポ契約は、最初に、取引の決済日に計上される。

有価証券貸出取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によっても、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることはない。ただし、当グループが、借入有価証券を実質的に売却した場合は例外である。そのような場合、借入有価証券を満期日に引渡す義務は、貸借対照表に「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」として計上される。

外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる外国為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目か非貨幣性項目かにより異なる。

- 外貨表示の貨幣性資産・負債(2)

外貨表示の貨幣性資産・負債は終値で当グループの関連事業体の機能通貨へ換算する。換算差額は、キャッシュフロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジに指定される金融商品から生じるものを除き、損益勘定で認識する。キャッシュフロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジに指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

- 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価、公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替相場を用いて、公正価値で測定する場合には終値で換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益勘定で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には株主資本勘定で認識する。ただし、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で外国為替リスクのヘッジ対象に指定されていない場合に限る。ヘッジ対象に指定されている場合には、損益勘定で認識する。

(2) 貨幣性資産・負債は、受領または支払予定の固定額あるいは確定額の現金による資産および負債である。

金融資産の減損

・「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証」に対する貸倒引当金

貸出実行後または資産取得後に発生した事象により価値が大幅に減少したとの客観的証拠がある場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損を認識する。貸出金については、まず個別ベースで、次いでポートフォリオ・ベースで減損の証拠に対する評価を行う。当グループが行った融資および保証についても、同様の原則を適用している。

個別ベースでは、当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損額となる。減損認識後に発生した事象と客観的に関連する減損の減少が発生した場合には、損益計算書の「リスク引当金繰入額(純額)」勘定に貸方計上する。資産が減損処理されると、当該資産の帳簿価額に関して稼得される名目利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益勘定の「受取利息」で認識する。

個別ベースで減損していない相手先については、類似の特徴を持つ貸出金からなるポートフォリオを基にリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸出実行後に発生した事象のため返済期日にデフォルトとなるおそれがある多くの貸出先を発見することが可能になる。デフォルトの可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、「リスク引当金繰入額(純額)」で損益処理する。

・売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)は、取得後一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別ベースで減損を認識する。活発な市場に相場がある変動利付証券の場合、長期間または大幅に取得価格を下回る程の下落は減損の客観的証拠とみなされる。

固定利付証券の減損損失は「リスク引当金繰入額(純額)」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益勘定を通して戻し入れることができる。

変動利付証券の減損損失は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」勘定の「銀行業務収益(純額)」に認識し、当該有価証券の売却まで損益勘定を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は、追加の減損損失となり、損益勘定で認識される。

債務証券の発行

当グループが発行した金融商品で、発行者が商品の保有者に対し、現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合、債務証券とみなされる。当グループが、他の企業との間で、当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換し、あるいは当グループ自身の持分証券を数量の変動が可能な条件で引き渡す義務を負う場合も同様である。

債務証券の発行額は、最初に、取引コストを含む発行価格で認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの持分証券との引換で償還可能、または持分証券への転換が可能な債券は、債券の要素と持分の要素の両方を持つハイブリッド商品とみなされ、当初の認識に基づいて計上される。

自社の持分証券と自社の持分証券デリバティブ

「自社の持分証券」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)またはその全部連結子会社が発行した株式を意味する。

当グループが保有する自社の持分証券は自己株式でもあり、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書で消去される。

BNPパリバの独占的支配を受ける子会社が発行した持分証券は、親会社の持分証券と実質的に同等である。したがって、当グループがそのような子会社発行の持分証券を取得する場合、取得価格と取得純資産に対する持分との差額をBNPパリバの株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの株主帰属利益剰余金で相殺する。

自社の持分証券デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- ・ 一定金額の現金または他の金融資産に対して一定数の持分証券を物理的に引き渡すことで決済する場合には、持分証券として会計処理する。この場合、そのような持分証券の再評価は行わない。
- ・ 契約により発行体が持分証券を買い戻す債務を負う場合には、それが偶発債務であるか否かに関わらず債務証券として会計処理する。
- ・ 現金決済の場合、または、発行体が株式の物理的な引渡しで決済するか現金で決済するかを選択できる場合には、デリバティブとして会計処理する。そのような持分証券の価値の増減は損益に計上する。

デリバティブとヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値が再測定される。

・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には、損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産として貸借対照表に計上され、公正価値がマイナスの時には損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債に計上される。実現損益ならびに未実現損益は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」として、損益計算書に計上される。

・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジの一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払い預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュフロー・ヘッジは、変動金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性の高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始段階において、ヘッジ対象の金融商品(または、金融商品の一部またはリスクの一部)を特定するヘッジ関係に関する正式文書を作成し、これにはヘッジ戦略、対象となるリスクの形態、ヘッジ商品、ヘッジの有効性を評価する方法が記載される。

当グループは、取引の開始時点およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながら、ヘッジの実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動が、80%から125%の範囲にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、公正価値またはキャッシュ・フローで十分にヘッジ対象と相殺されることが確認できるよう設定されている。可能性の高い予定取引の場合、その有効性は、概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号のいわゆる「切り分け(carve-out)」に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の公正価値ヘッジ会計として適格である。

- ヘッジ対象として指定されたリスクとは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払い預金)の金利を構成する銀行間取引の金利に関連する金利リスクである。
- ヘッジとして指定された手段とは、それぞれの満期の幅においてヘッジ対象原資産に関わる金利ギャップの一部に一致するものである。
- 利用されるヘッジ手段は、「ごく普通の」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが、開始時にヘッジ対象原資産のポートフォリオの金利リスクを削減する効果を持つという事実に基づき設定される。(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)特に各満期の幅に関わるヘッジの対象原資産に一旦不足額が生じた場合、ヘッジは遡及的にヘッジ会計として適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理は、ヘッジ戦略に拠る。

公正価値ヘッジにおいて、デリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として損益計算書に計上され、その対称の会計処理として、ヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は、貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合には、ヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には、「金利リスクをヘッジしたポートフォリオにおける再測定の調整」の下で認識される。

ヘッジ関係が終了し、あるいは、有効性の基準をもはや満たさない場合は、ヘッジ商品は、トレーディング勘定へ振替られ、その資産のカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定されたものが固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は、当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクがヘッジされた固定利付証券のポートフォリオの場合、調整額は、ヘッジの当初期間の残存期間にわたって、定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって、貸借対照表に表示されない場合、調整額は速やかに損益に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジの場合、デリバティブは、貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動額は、株主資本に「未実現または繰延利益/損失」として、独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で、「正味受取利息」として損益計算書に振替られる。ヘッジ対象は、その項目が属する資産カテゴリー特有の会計処理に基づき、引き続き計上される。

当グループを外貨リスクから保護するために契約されたキャッシュフロー・ヘッジは、ヘッジ対象通貨がユーロ以外の通貨建であった場合は常に、2005年12月31日までキャッシュフロー・ヘッジ会計の適用対象であった。2006年1月1日から適用されたIAS第39号の改訂により、取引を開始した会社の機能通貨建で行われた取引は、外貨建キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されないこととなった。従って、財務書類に計上されたそのようなヘッジは、すべてヘッジ会計の適用外である。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ商品の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、株主資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象がなくなる場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益勘定へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの無効部分は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」として、損益計上される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジ額は、キャッシュフロー・ヘッジと同じ方法で計上する。株主資本勘定で当初認識した損益は、投資(純額)の一部または全部を売却または清算する場合、損益勘定へ振り替える。ヘッジ商品は、通貨デリバティブまたは非デリバティブ金融商品の場合もある。

・ 組込デリバティブ

複合(ハイブリッド)商品に組み込まれたデリバティブは、もし、複合商品が「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産または負債」として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが、主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から除外され、デリバティブとして個別に会計処理される。

公正価値の決定

損益計算書に公正価値で分類される金融資産および負債、または売却可能として分類される金融資産は、公正価値で測定および計上され、第三者取引において取引に関する知識のある自発的な当事者間で行われる資産の売買ないし負債の決済と定義される。当初の認識において、金融商品の価値は通常、取引価格(つまり、支払われた、あるいは受け取った対価の価値)である。

公正価値を決定する方法

公正価値は、次の方法で決定される。

- 活発な市場における相場価格を基準とする、あるいは、
- 以下を伴う評価手法を用いる。

一般に認められた金融理論に基づく数学的な計算法

活発な市場で取引される金融商品の価格から導き出されたパラメーター、あるいは統計的見積もりまたは他の定量的手法から導き出されたパラメーター

これら2つの評価法の間での差異は、当該金融商品が活発な市場で取引されているかどうか起因する。

ある金融商品の市場で定期的な取引があり、売買注文が成り立ち、あるいは、評価対象の金融商品に非常に類似した商品が売買されている場合、その金融商品の市場は活発であり、従って流動性があると見なされる。

・ 活発な市場で売買される金融商品

活発な市場における相場価格が利用可能な場合、それを公正価値の決定に利用する。この方法は上場証券あるいは先物やオプションなどの確立した市場で取引されるデリバティブについて利用される。

スワップ、先渡契約、キャップ、フロアー、標準的オプションなど店頭市場で取引されるデリバティブの大半は、活発な市場で取引される。評価方法は、一般に認められた評価モデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を用い、類似の金融商品または原資産の相場価格に基づいて決定される。

これらのモデルで導かれた評価は、流動性と信用リスクを考慮して調整される。

市場価格の仲値から導き出された評価から始め、売り持ちポジションの場合には買い気配値で、買い持ちポジションの場合には売り気配値で各金融商品の正味持高を評価するため、価格調整が用いられる。買い気配値とは、取引相手が金融商品を買う可能性のある価格であり、売り気配値とは、売り手が同じ金融商品を売る可能性のある価格である。

デリバティブ商品の信用度を反映させるため、モデルに基づく評価において取引先リスクによる調整が行われる。

・ 不活発な市場で売買される商品

- 不活発な市場で売買され、直接観測可能なパラメーターまたは観測可能なデータから導き出されたパラメーターに基づく内部の評価モデルを用いて評価される商品：

金融商品の一部は、活発な市場で売買されていないにもかかわらず、観測可能な市場データに基づく方法で評価されている。

そのようなモデルは、イールド・カーブ、オプションのインプリシット・ボラティリティの階層、デフォルト率、コンセンサス・データ、あるいは活発な店頭市場から得られた損失想定額など、観測可能なデータに基づいて測定されたマーケット・パラメーターを用いている。これらのモデルから導き出された評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるため調整される。

これら金融商品が売買されるときに発生するマージンは、速やかに損益勘定に計上される。

- 不活発な市場で売買され、観測不能または一部分においてのみ観測可能なパラメーターに基づく内部評価モデルで評価される商品：

複雑な金融商品(通常、特殊構造で、流動性が低く、あるいは長期のもの)は、内部で開発した手法、あるいは一部について活発な市場で観測できないデータに基づく手法を用いて評価される。

観測可能なデータがない場合、それらの金融商品は、公正価値のベスト・インディケーションと見なされる取引価格を反映する方法で、当初の認識時点で測定される。これらのモデルから導かれる評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるため調整される。

これらの複雑な金融商品の売買から生じるマージン(デイ・ワン・プロフィット)は、繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観測不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益に計上される。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または、評価が活発な市場での類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分は、その時点で損益計算書に計上される。

- 非上場持分証券

相場価格のない持分証券の公正価値は、第三者取引の基準に基づき独立した第三当事者間で実施した当該企業の株式の最近の取引と比較して測定される。そのような参考事例が利用できない場合、評価は、一般に認められた実務(EBIT(支払利息控除前税引前利益)またはEBITDA(支払利息、税金、減価償却・償却控除前利益)倍率)あるいは直近の情報を用いて計算された純資産に対するグループの持分に基づき、決定される。

損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

2005年11月15日に、欧州連合は、2005年1月1日より効力が発生する「公正価値オプション」に関連するIAS第39号の改訂を採択した。

公正価値オプションは、次のような場合には、事業体は当初の認識時にすべての金融資産・負債を公正価値で測定するものとして指定し、その後公正価値の変動を損益で認識することを認めている。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品
- オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産または金融負債が全体として公正価値ベースで管理および測定されており、運用および投資戦略が適切に文書化されている場合

BNPパリバは、ユニットリンク型ビジネス関連の金融資産を中心(関連負債の取扱いを一貫して行うため)に、大量の組込デリバティブを含む仕組債にも公正価値オプションを適用している。

金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」勘定の固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益勘定で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間の予想将来キャッシュ・フローを正確に割引く際の金利、または貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額(純額)に対して実際より短い期間を当てはめる場合の金利をいう。実効金利の算出の際には、(i)契約の実効金利の要となる受取手数料および支払手数料の全額、(ii)取引コスト、ならびに(iii)プレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、「正味受取利息」勘定で損益として認識する。高額の取引を実行する際の未払および未収手数料は全額、取引実行時に「正味受取手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「正味受取手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、銀行業務純益の手数料収益の下、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に株主資本から控除される。

金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、(i)当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する場合、または(ii)当グループが当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該資産の所有に伴う実質上すべてのリスクとリターンを移転する場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部の認識を中止する場合、当該負債の全部または一部の認識を中止する。

注1.d 保険

全部連結子会社が締結した保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針は、連結財務書類目的上、留保される。

その他すべての保険会社資産および負債は、当グループに一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務書類において該当する貸借対照表勘定および損益計算書勘定に含まれる。

資産

金融資産と長期性資産は、上記の方針に従って計上される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する市民不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外で、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型ビジネスに関する責任準備金を表す金融資産は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および自由参加の特徴を持つ金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるものが含まれる。自由参加の特徴とは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象となり、その他の金融契約に関連する負債は「顧客預金」に計上する。

ユニットリンク型の契約債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に、数理的責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に一致する。

支払われる給付金は、死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また、借入保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連している。このようなタイプのリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部分)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日時点でテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、期間損益として計上される。資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる目的で償却可能証券の売却時点で法定財務書類において設定され、このため、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する。連結財務書類において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと組み替えている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドー・アカウンティングの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主にフランスで営業する生命保険子会社の資産に対する未実現利益 / 損失の保険契約者の持分を表すもので、保険契約の下で支払われる給付の額が、当該資産の利回りと連動している。この持分は、保険契約者に帰属する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

損益勘定

当グループにおける約定保険契約から発生する収益と費用は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連の損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結財務書類に計上される有形固定資産および無形固定資産は、業務用の資産と投資不動産で構成される。

業務用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理部門が使用するものがあり、その中には、グループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする非不動産資産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または適応に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に参入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアのうち、資産計上の基準を満たすものの場合、外部委託部分のコストおよびプロジェクトに直接関わった従業員の人件費を含む直接開発コストが資産計上される。

当初の取得原価を認識した後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額あるいは減損額を差し引いた金額で測定される。ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する市民不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外で、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値のうち、減価償却可能部分は、資産の残存価値控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価値があるとの前提に基づく。これは、業務で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は、通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計算書で認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えが必要な多くの構成要素あるいは経済的便益の異なる利用や異なるパターンでの消費を伴う多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素は、それぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバは、業務で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産に対する減価償却期間は次の通りである。(最重要不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造には80年ないし60年、建物の壁面には30年、一般のおよび技術的設置物には20年、備品および付属品には10年。

ソフトウェアの償却期間は、それぞれのタイプによって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得/生産の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。償却不能な資産も、キャッシュ生成ユニットに対して割り当てられた営業権の場合と同じ方法により、少なくとも年に1度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、新たな資産回収額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積もり回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合には、戻し入れが行われる。減損損失は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計上される。

業務に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益 / 損失」で認識される。投資不動産の売却損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注1.f リース

賃貸人としての会計処理：

当グループが賃貸人の立場で契約したリース取引は、ファイナンス・リースあるいはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース：

ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。

リース支払額の現在価値に残存価値を加えたものが、債権として認識される。リースによって賃貸人が稼得する純利益は、融資の利息と同じもので、「受取利息」として損益計算書に計上される。リース支払額は、リース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は、リースへの純投資の残高に対する一定の収益率を反映したものとなるよう、元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率は、リース取引に内在する利率である。

個別のリース債権およびポートフォリオとしてのリース債権の減損は、その他の貸出金および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース：

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

リース資産は、賃貸人の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能な金額は、リース資産の残存価値を除外している。リース支払額は、リース期間を通じて定額法に基づき、全額損益計算書に計上される。リース支払額と減価償却費は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益計算書に計上される。

賃借人の会計処理：

当グループが賃借人の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースである。

・ ファイナンス・リース：

ファイナンス・リースは、賃借人が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は賃借人の貸借対照表に、その公正価値またはリースに内在する金利で計算された最低リース支払額の現在価値のうち、いずれか低い方で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値と同額によって、賃借人の貸借対照表に計上される。資産は、当初認識された金額から残存価値を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース債務の金額は、償却原価に基づいて計算される。

・ オペレーティング・リース：

資産は、賃借人の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース支払額は、リース期間にわたって定額法により、賃借人の損益計算書に計上される。

注1.g 売却目的で所有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヵ月以内に行われる可能性が高い場合、そのような資産は、貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産」として個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」として個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および一対の長期性資産と負債は、帳簿価額または公正価値から売却コストを引いた額のいずれか低い方で評価される。

そのような資産は、もはや減価償却されない。もし、長期性資産および一対の長期性資産と負債に減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は、戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する一対の資産と負債が主要な事業の場合、その事業は「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ買収した子会社が含まれる。非継続事業に関連するすべての利益と損失は、「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」として損益計算書に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、公正価値から売却コストを差し引いた金額で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の処分による税引後利益または損失が含まれる。

注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、奨励給制度、利益分配と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 退職給付
- フランスの拡大銀行業界年金および他の国の様々な年金ファンドによって運用される年金制度を含む雇用後給付

・ 短期給付

当グループは、当グループが従業員給付の見返りとして従業員が提供する役務を利用したとき、その給付を費用として認識する。

- ・ 長期給付

長期給付とは、従業員の関連役務の提供期間終了後12ヵ月以内に完全な支払期日を迎えることのない(雇用後給付と退職給付以外の)給付を意味する。これは特に、12ヵ月を超える期間にわたって繰り延べられ、報酬が稼得される期間の財務書類に未払計上されている報酬に関連している。

ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型雇用後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の利益と損失は速やかに認識され、「コリドール法」は適用されない。過去勤務に関連して給付制度に何らかの修正が加えられた場合、その影響もまた速やかに認識される。

- ・ 退職給付

退職給付は、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が退職給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヵ月以上後に支払期日が来る退職給付は割引かれる。

- ・ 雇用後給付

BNPパリバは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は、当グループにとっての給付債務を生むものではなく、従って、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は、費用として認識される。

確定給付型のスキームだけは、当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は測定され、引当金の形で負債として認識される。

この2つのカテゴリへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメータを勘案している。制度資産価値は給付債務額から控除される。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出支払額の将来における一部払い戻しの形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより、期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。当グループは、年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、当グループは、次の会計期間から(i)総確定給付債務の現在価値の10%または(ii)前期末現在の制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。この額は、従業員の残存平均就業年数にわたって、利益または損失として計上される。

初度適用日において、BNPパリバはIFRS第1号に基づく免除規定の適用を選択した。これに基づいて、2004年1月1日現在の未償却の年金数理損益はすべて、同日現在の株主資本からの控除として認識される。

過去勤務費用に関する制度の修正の影響は、修正された給付の権利確定期間全体にわたり利益または損失として認識される。

「給与および従業員給付」として損益計算書に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、現在勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、利息費用(債務の割引による影響額)、制度資産の期待収益、保険数理損益の償却、制度変更による過去勤務費用の償却および制度の縮小または清算の影響額が含まれる。

注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式による報酬を意味する。この処理には、株式形式で決済する場合と、支払いは現金によるが、その額がBNPパリバの株価に連動する場合とがある。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員への株式報酬の価額である。

当グループは、従業員に対して新株引受オプション制度および繰延株式報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行した株式を割引価格で購入することもできる。

・ ストック・オプション制度

ストック・オプション制度に関連する費用は、被付与者が株式に対する権利を速やかに獲得する場合には付与日現在で認識され、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には、権利確定までの期間にわたって認識される。

株主資本の部に対する貸方計上であるこの費用は、全体的給付価値に基づいて計算され、付与日現在取締役会によって決定される。そのような金融商品の価値を示す市場がない場合には、数学的評価モデルが利用される。制度の費用総額は、オプションの単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定するオプションの見積もり数量を掛けることで計算されるが、その際、被支給者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これには、従業員がグループを退職する可能性に関連する場合と、BNPパリバの株式価値にリンクしない業績に関わる条件に関連する場合とがある。

同様の会計処理が、繰延株式報酬制度に適用されている。

・ 会社の貯蓄プランの下で従業員に提供される株式引受

会社の貯蓄プラン(Plan d'épargne Entreprise)の下で従業員に提供される株式の引受には、権利確定期間が含まれない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は、従業員に対する給付の測定の際に考慮され、その分給付は減額される。給付額は、株式の公正価値(売却制限引当金考慮後)と引受日に従業員が払い込む取得価格の差額に、取得株式数を掛けることで計算される。

注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に関わるものを除く)は、主に、事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を解消するため、経済的便益を内包するリソースの流出の必要性の可能性が高く、信頼できる見積もりをもって債務の金額とすることができる場合に認識される。そのような債務額は、割引効果が重要な場合、引当金の額を決定するために割り引かれる。

注1.k 当期および繰延税金

当期法人所得税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務上の基礎額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来減算の一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- ・ 営業権の当初の認識に対する一時差異
- ・ 当グループが一時差異解消のタイミングを支配できる場合、また、課税一時差異の解消が、予測可能な近い将来に起こらない可能性が高い場合で、当グループの独占的または他との共同支配の下で行った企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産が、対象会社が将来、課税対象の利益を生み出し、それによって一時差異および税務上の欠損金を相殺する可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金に対し認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、資産が実現し負債が弁済される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または、制定される)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債が、単独の税務当局の管轄下でグループの税務選択を行った結果として発生したものであり、相殺できる法的権利が存在する場合には、互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に関わる繰延税金、あるいはキャッシュフロー・ヘッジとして指定された金融商品の公正価値の変動に関わる繰延税金は例外で、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および持分証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人所得税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は、法人所得税として損益計算書に引続き計上される。

注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金勘定と中央銀行および郵便貯金銀行勘定の正味残高、ならびに銀行間当座貸付金と預け金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の変動は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの事業により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の変動は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに投資不動産および有形固定資産(オペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の買収および処分により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の変動は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

注1.m 財務書類作成における見積もりの利用

財務書類を作成する際に、中核事業や会社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務書類に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。これには、担当管理者が判断し、見積もりを行うにあたって、財務書類の作成日現在入手可能な情報を利用する必要がある。また、管理者が見積もりを行った将来の実績が、実際の見積もりと異なることがある。これは、財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- ・ 銀行の仲介業務に内在する信用リスクを補填するために認識される減損損失
- ・ 確立した市場において相場のない金融商品の持高を測定するため、内部で開発したモデルを利用する場合
- ・ 「売却可能金融資産」、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される相場のない金融商品の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- ・ 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- ・ キャッシュフロー・ヘッジとして取引されるデリバティブ商品の指定の適切性およびヘッジの有効性の測定
- ・ ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして貸与される資産の残存価値の見積もり、および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の見積もり
- ・ 偶発債務および訴訟に対する引当金の測定

[前へ](#)

[次へ](#)

注2 . 2006年度上半期における損益計算書に対する注記

注2.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、金融商品に関する実効金利法を使用して算出された、償却原価で測定する金融商品に係るすべての収益(利息、手数料、取引費用)、およびデリバティブの定義に含まれない、公正価値で測定する金融商品の収益を「受取利息」および「支払利息」に計上している。これらの損益を通じた公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。

(単位:百万ユーロ)	2006年度上半期 (6月30日終了)			2005年度上半期 (6月30日終了)		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
顧客関連項目	9,228	(3,454)	5,774	5,782	(1,843)	3,939
預金、貸出金および借入金	8,695	(3,389)	5,306	5,314	(1,810)	3,504
買戻契約	4	(41)	(37)	2	(33)	(31)
ファイナンス・リース	529	(24)	505	466	-	466
銀行間項目	2,352	(3,473)	(1,121)	1,916	(2,362)	(446)
預金、貸出金および借入金	2,270	(3,238)	(968)	1,844	(2,303)	(459)
買戻契約	82	(235)	(153)	72	(59)	13
負債証券	-	(2,421)	(2,421)	-	(1,670)	(1,670)
キャッシュフロー・ヘッジ商品	1,369	(689)	680	665	(541)	124
金利ポートフォリオ・ヘッジ商品	562	(417)	145	210	(190)	20
トレーディング・ブック	6,239	(6,511)	(272)	3,594	(3,555)	39
固定利付証券	1,253	-	1,253	973	-	973
買戻契約	4,939	(5,533)	(594)	2,604	(2,868)	(264)
貸出/発行	47	(77)	(30)	17	(46)	(29)
負債証券	-	(901)	(901)	-	(641)	(641)
売却可能金融資産	1,587	-	1,587	1,367	-	1,367
満期保有目的金融資産	367	-	367	414	-	414
受取(支払)利息合計	21,704	(16,965)	4,739	13,948	(10,161)	3,787

2006年度上半期および2005年度上半期における個別減損貸出金に係る受取利息はそれぞれ131百万ユーロおよび100百万ユーロであった。

注2.b 損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失

「損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」には、トレーディング・ブックにおいて管理されている金融商品に関連するすべての損益項目が含まれている。さらに、当グループが公正価値オプションにより、損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された金融商品に関連する損益項目(「正味受取利息」(注2.aを参照)に認識される受取利息および支払利息を除く)も含まれている。

トレーディング・ブックに係る純利益 / 損失にも、公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジまたは海外純投資ヘッジの非有効部分による利益および損失が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2006年度上半期 (6月30日終了)		2005年度上半期 (6月30日終了)	
	トレーディング・ブック	損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された資産	合計	合計
固定利付証券	(800)	900	100	(137)
変動利付証券	2,469	148	2,617	2,215
うち、配当金	1,283	10	1,293	1,091
デリバティブ	837	-	837	226
買戻契約	(11)	10	(1)	(26)
貸出金	(69)	17	(52)	46
借入金	95	(18)	77	(65)
金利リスクヘッジ対象ポートフォリオの再測定	93	-	93	69
通貨オプションの再測定	27	-	27	26
合計	2,641	1,057	3,698	2,354

注2.c 売却可能金融資産に係る純利益 / 損失

「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」は、貸出金および債権あるいは満期保有目的投資のいずれにも分類されない非デリバティブ金融資産に係る純利益 / 損失が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
固定利付証券(1)	22	90
売却損益	22	90
株式およびその他変動利付証券	892	929
受取配当金	358	218
減損引当金繰入額純額	(40)	(26)
売却損益	574	737
合計	914	1,019

(1) 売却可能固定利付証券からの受取利息は「正味受取利息」(注2.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク引当金繰入額(純額)」(注2.e)に含まれている。

過年度には「未実現または繰延利益 / (損失)」に計上されており、2006年度上半期および2005年度上半期は損益計算書に計上されている未実現損益は、それぞれ509百万ユーロおよび595百万ユーロである。

注2.d その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2006年度上半期 (6月30日終了)			2005年度上半期 (6月30日終了)		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	7,740	(6,590)	1,150	8,520	(7,779)	741
投資不動産	311	(88)	223	325	(107)	218
オペレーティング・リースによるリース資産	1,707	(1,434)	273	1,610	(1,334)	276
不動産開発業務	57	(9)	48	73	(11)	62
その他	286	(160)	126	227	(184)	43
その他の業務収益(純額)合計	10,101	(8,281)	1,820	10,755	(9,415)	1,340

保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
約定保険料総額	8,225	6,414
責任準備金増減	(3,195)	(3,934)
保険金および給付費用	(3,509)	(2,706)
出再保険 - 純額	(2)	(4)
ユニットリンク型事業投資の価値の変動	(440)	951
その他の収益および費用	71	20
保険業務収益(純額)合計	1,150	741

「保険金および給付費用」には、保険契約に係る解約、満期および保険料から生じる費用が含まれている。「責任準備金増減」は、金融契約(特にユニットリンク型契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注 2.e リスク引当金繰入額(純額)

「リスク引当金繰入額(純額)」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引のデリバティブに係る取引先リスクに関連した減損損失を表示している。

当期リスク引当金繰入額(純額) (単位：百万ユーロ)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
減損引当金繰入額	(1,253)	(864)
減損引当金戻入額	1,040	676
償却済貸出金および債権からの回収	106	56
減損引当金が計上されていない回収不能貸出金 および債権	(130)	(80)
当期リスク引当金繰入額(純額)合計	(237)	(212)

資産タイプ別当期リスク引当金繰入額(純額) (単位：百万ユーロ)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
銀行貸出金および債権	(4)	(4)
顧客貸出金および債権	(245)	(198)
売却可能金融資産	26	7
オフバランスシート・コミットメントおよび その他の項目	(14)	(17)
当期リスク引当金繰入額(純額)合計	(237)	(212)

注 2.f 法人税

法人税費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
当期税金費用	(1,424)	(982)
当期繰延税金費用(純額)	(219)	(170)
法人税費用(純額)	(1,643)	(1,152)

[前へ](#) [次へ](#)

注3. セグメント情報

BNPパリバ・グループは、4つのコア事業から構成されている。

- ・ フランス国内リテール銀行事業
- ・ 国際リテール銀行およびリテール金融サービス事業(IRFS)：金融サービス(コンシューマー・クレジット、リース、設備ローンおよび住宅ローン)のほか、米国(バンクウェスト)ならびに新興および海外市場におけるリテール銀行業務
- ・ 資産運用およびサービス事業(AMS)：証券サービス、プライベート・バンキング、資産運用、オンライン預金および仲介、保険および不動産サービス
- ・ コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業：アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット(株式、固定利付証券および外国為替、コーポレート・ファイナンス)、ファイナンス(ストラクチャード・ローンおよびファイナンスならびにコモディティ、エネルギーおよびプロジェクト・ファイナンス)

これらの4つの基幹事業は、2006年度下半期に当社が買収したバンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴオーロ(以下、「BNL」という。詳細は注記4.c参照。)により実施された銀行業務によって強化されている。買収日以降のBNL社の業績は以下に記載されている。

その他の主な活動としては、BNPパリバ・キャピタル、Klépierre不動産投資会社および当グループのコーポレート機能によるプライベート・エクイティ事業がある。

セグメント間取引は、第三者間取引と同様に行われている。表示されているセグメント情報には、合意されたセグメント間移転価格が含まれている。

この資本は、エクスポージャーに基づいて配賦される。これは、主に事業に必要な資産(自己資本規制により必要とされるリスク・ウエイト資産の計算から導き出される)に関連する様々な仮定を考慮に入れて行う。事業セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各事業に帰属させて算定している。

地域別業務収益は、該当する活動を計上している国に基づいている。

事業セグメント別情報

・ 事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	フランス国内リテール 銀行事業		BNL	
	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
	銀行業務収益(純額)	2,888	2,607	757
営業費用	(1,817)	(1,750)	(470)	-
リスク引当金繰入額(純額)	(62)	(86)	(64)	-
営業利益	1,009	771	223	-
持分法投資損益	-	-	9	-
その他の営業外利益	-	-	(18)	-
税引前純利益	1,009	771	214	-

(単位：百万ユーロ)	国際リテール銀行および リテール金融サービス事業		資産運用および サービス事業	
	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
	銀行業務収益(純額)	3,561	2,791	2,144
営業費用	(2,001)	(1,549)	(1,312)	(1,092)
リスク引当金繰入額(純額)	(325)	(250)	7	(7)
営業利益	1,235	992	839	596
持分法投資損益	43	63	(1)	-
その他の営業外利益	38	5	(1)	54
税引前純利益	1,316	1,060	837	650

(単位：百万ユーロ)	コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業			
	アドバイザーおよび キャピタル・マーケット		ファイナンス	
	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
銀行業務収益(純額)	2,904	1,785	1,290	1,349
営業費用	(1,855)	(1,277)	(542)	(540)
リスク引当金繰入額(純額)	-	-	141	97
営業利益	1,049	508	889	906
持分法投資損益	2	1	-	-
その他の営業外利益	36	26	-	14
税引前純利益	1,087	535	889	920

(単位：百万ユーロ)	その他の業務(1)		合計	
	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
銀行業務収益(純額)	518	547	14,062	10,774
営業費用	(153)	(130)	(8,150)	(6,338)
リスク引当金繰入額(純額)	66	34	(237)	(212)
営業利益	431	451	5,675	4,224
持分法投資損益	68	112	121	176
その他の営業外利益	(22)	17	33	116
税引前純利益	477	580	5,829	4,516

(1) BNPパリバ・キャピタルを含む。

地域別情報

・ 地域別銀行業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	フランス		その他のヨーロッパ 経済圏諸国		アメリカ	
	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
銀行業務収益(純額)	7,723	6,243	3,361	2,227	1,940	1,588

アジア - オセアニア		その他の国		合計	
2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
683	430	355	286	14,062	10,774

[前へ](#)

[次へ](#)

注4. 追加情報

注4.a 資本金および1株当たり利益における変動

資本金に影響を与える取引

資本金に影響を与える取引	株式数	額面 (単位：ユーロ)	株主総会に よる承認日	取締役会に よる決定日
2004年12月31日現在の発行済株式数	884,700,444	2		
2005年1月25日の新株引受オプションの 行使による資本金の増加	518,758	2	2000年5月23日	2000年9月5日
2005年5月10日の自己株式消却による 資本金の減少	(13,994,568)	2	2004年5月28日	2005年3月23日
2005年6月30日現在の発行済株式数	871,224,634	2		
2005年7月20日の新株引受オプションの 行使による資本金の増加	1,397,501	2	2000年5月23日	2000年9月5日
社内貯蓄プラン参加者向け留保のための増資	5,000,000	2	2003年5月14日	2004年2月4日
2005年11月29日の自己株式の消却による 資本金の減少	(39,374,263)		2005年5月18日	2005年6月13日
2005年12月31日現在の発行済株式数	838,247,872	2		
2006年1月23日の新株引受オプションの 行使による資本金の増加	1,369,623	2	2000年5月23日	2000年9月5日
2006年3月27日の新株引受オプションの 行使による資本金の増加	971,037	2	2000年5月23日	2000年9月5日
2006年5月31日の新株の発行による資本金 の増加	84,058,853	2	2004年5月28日	2006年2月14日
2006年6月6日の新株の発行による資本金 の増加	945	2	2006年5月23日	2006年3月27日
2006年6月30日現在の発行済株式数	924,648,330	2		

2006年6月30日現在、BNPパリバSAの資本金は全額払込済の普通株式924,648,330株(額面2ユーロ)から構成されている(2006年1月1日現在では、普通株式838,247,872株)。

2004年5月28日の株主総会における第11号および第12号決議により、取締役会に対して、13.4億ユーロを上限として資本金を増加する権限が付与された。これは新株引受権付株式500,000,000株と新株引受権付でない株式170,000,000株に相当する。BNPパリバ株式を直ちに、および/または将来取得できる債務証券の額面金額の総額は、新株引受権付株式の場合には100億ユーロに限定され、新株引受権付でない株式の場合には80億ユーロに限定される。これらの権限は26ヵ月間に渡って認められる。

2006年3月31日現在、これらの権限に基づき84,058,853株の株式が発行されている。

2006年5月23日の株主総会における第17号決議に基づいて、本権限の下、BNPパリバ株式を即座に、および/または将来取得できる負債証券の額面総額は、普通株式および新株引受権付でない株式の場合には70億ユーロまでに限定されている。

さらに2004年5月28日の株主総会における第13号決議により、取締役会に対して、総額面金額10億ユーロを上限として準備金を資本化することにより、資本金を増加する権限が付与された。この権限により、BNPパリバSAの利益剰余金、利益または資本準備金の一部またはすべてを、対価の必要のない株式の発行および配賦、株式の額面金額の引き上げ、あるいはこれらの2つの方法をあわせることによって、継続的に、または同時に資本化することが可能となる。この権限は26ヵ月間に渡って認められている。

2004年5月28日および2005年5月18日の株主総会における第16号決議により、取締役会に対して、本株主総会によって付与された権限のもとに保有または取得した自己株式の一部またはすべてを、一回または数回にわたって、減資によって任意の24ヵ月以内に10%を上限として資本金を消却する権限が付与された。この権限は18ヵ月に渡って認められている。2005年度において、53,368,831株がこれらの権限に従って消却された。

2006年5月23日の株主総会における第23号決議により、取締役会に対して、本株主総会によって付与された権限のもとに保有または取得した自己株式の一部またはすべてを、一回または数回にわたって、減資によって任意の24ヵ月以内に10%を上限として資本金を消却する権限が付与された。それは、消却された資本に支払われた価格と株式払込剰余金または任意積立金(消却された資本金の10%を上限とする法定準備金を含む。)に対する額面との差額を借方計上することによって行われる。この権限は18ヵ月に渡って認められている。本権限により、2005年5月18日の第16号決議によって付与された権限は消却され、差し替えられた。

2006年度上半期においては、株式は消却されなかった。

2006年5月23日の株主総会において、第16号、第17号および第19号決議により、2004年5月28日の株主総会における第11号、第12号、第13号の決議に規定されたものと同じ趣旨の早期権限の使用しない部分が、消却され、差し換えられることが決定した。

Société Centrale d'InvestissementをBNPパリバへ合併することを承認した2006年5月23日の株主総会における第24号決議により、取締役会に対して、2006年1月1日より新株を945株(額面2ユーロ)、払込みおよび繰越配当権を発行することで、株式資本を1,890ユーロ増加する権限が付与された。

優先株式および等価物

1997年12月、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP US Funding LLCは、米国法の適用を受ける500百万米ドルの非累積的無期限優先株式を発行した。これらの優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はない。この優先株式には10年間7.738%の配当が付いている。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能である。また、未償還株についてはLIBORに連動した配当を支払う。前年度において普通BNPP SA株式に配当が支払われておらず、かつ優先株式等価物(無期限上位劣後債)に配当(クーポン)が支払われていない場合、優先株式の配当は支払われない場合もある。未払い配当金は繰越されない。優先株式の発行で得た金額は貸借対照表の「少数株主持分」に、また配当金は損益計算書の「少数株主持分」に計上する。

2000年度において、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trustを通じて、さらに500百万米ドルの非累積的無期限優先株式を発行した。この優先株式には10年間9.003%の配当が付いている。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能である。また、未償還株についてはLIBORに連動した配当を支払う。

2001年10月に、さらに350百万ユーロおよび500百万ユーロの2つの非累積的無期限優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社BNP Paribas Capital Trust およびBNP Paribas Capital Trust の2社を通じて発行した。第1回発行株式については最低5年間にわたり7%の配当が、第2回発行株式については10年間にわたり6.625%の配当が支払われる。

第1回発行株式については、発行後5年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能である。未償還の株式については、引き続き7%の配当が支払われる。第2回発行株式については、発行後10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能である。未償還の株式については、EURIBORに連動した配当が支払われる。

2002年1月および6月、さらに660百万ユーロおよび650百万米ドルの2つの非累積的無期限優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社BNP Paribas Capital Trust IVおよびBNP Paribas Capital Trust の2社を通じて発行した。第1回発行株式については10年間にわたり年1回、6.342%の配当が、第2回発行株式については5年間にわたり四半期毎に7.2%の配当が支払われる。

第1回発行株式については、発行後10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能である。未償還の株式については、EURIBORに連動した配当が支払われる。第2回発行株式については、発行後5年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能である。未償還の株式については、引き続き7.20%の配当が支払われる。

2003年1月に、さらに700百万ユーロの非累積的優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社BNP Paribas Capital Trust VIを通じて発行した。この優先株式の年間配当率は5.868%である。この優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に償還が可能である。2013年度に償還されない優先株式については、EURIBORに連動した配当が四半期毎に支払われる。

発行体	発行日	通貨	金額	固定金利期間	第1回償還日後の利率
BNP US Funding	1997年12月	米ドル	500百万	10年	1週間物LIBOR+2.8%
BNPP Capital Trust	2000年10月	米ドル	500百万	10年	3ヵ月物LIBOR+3.26%
BNPP Capital Trust II	2001年10月	ユーロ	350百万	5年	7%
BNPP Capital Trust III	2001年10月	ユーロ	500百万	10年	3ヵ月物EURIBOR+2.6%
BNPP Capital Trust IV	2002年1月	ユーロ	660百万	10年	3ヵ月物EURIBOR+2.33%
BNPP Capital Trust V	2002年6月	米ドル	650百万	5年	7.20%
BNPP Capital Trust VI	2003年1月	ユーロ	700百万	10年	3ヵ月物EURIBOR+2.48%

BNPパリバSAが発行した優先株式に同等な無期限上位劣後債

2005年6月に、BNPパリバSAは1,350百万米ドルの無期限上位劣後債を発行した。この発行については、年5.186%の固定配当が支払われる。この債券は10年経過後およびその後の配当期日ごとに償還可能である。2015年に償還されなかった債券については、3ヵ月物米ドルLIBORに1.68%を上乗せした四半期配当が引き続き支払われる。

2005年10月に、BNPパリバSAは、1,000百万ユーロの無期限上位劣後債を発行した。この発行については、年4.875%の固定配当が支払われる。この債券は6年経過後およびその後の配当期日ごとに償還可能である。2011年10月に償還されなかった債券については、引き続き固定配当が支払われる。

2005年10月に、BNPパリバSAは、400百万米ドルの無期限上位劣後債を発行した。この発行については、年6.250%の固定配当が支払われる。この債券は6年経過後およびその後の配当期日ごとに償還可能である。2011年10月に償還されなかった債券については、引き続き固定配当が支払われる。

2006年4月に、BNPパリバSAは、750百万ユーロおよび450百万英ポンドの2種類の無期限上位劣後債を発行した。これらの発行については、それぞれ年4.730%および5.945%の固定配当が支払われる。この債券は10年経過後およびその後の配当期日ごとに償還可能である。2016年度に償還されなかった債券については、引き続き四半期ごとに第1回発行株式の場合は3ヵ月物EURIBORに1.69%を上乗せした率で、第2回発行株式の場合は3ヵ月物GBP LIBORに1.13%を上乗せした率で配当が支払われる。

無期限上位劣後債の未払金利は、前年度において普通BNPP SA株式に配当金が支払われず、かつ類似の商品(無期限上位劣後債)に金利が支払われなかった場合に、支払われないこともある。未払金利は繰越されない。

この発行により調達した資本は、(IAS第32号に準拠して)取得金額で貸借対照表の「利益剰余金」に計上され、対応する利息は配当金として処理される。

自己株式商品(BNPパリバにより発行され、当グループが保有する株式)

2004年5月28日の株主総会における第6号決議に基づき、BNPパリバは資本金の10%を上限として自己株式を買い戻す権限を与えられた。自己株買戻しの目的は、BNPパリバの株価を安定させること、法定の利益配分(プロフィット・シェアリング)スキーム、従業員持株制度または社内蓄積プランにより従業員に株式を割り当てたり売ったりすること、取得した株式を消却・売却・交換・処分すること、もしくは貸借対照表または財務管理上の戦略を実施することである。

2005年5月18日の株主総会における第5号決議に基づき、BNPパリバは資本金の10%を上限として自己株式を買い戻す権限を与えられた。自己株買戻しの目的は次の通りである。買い戻した自己株式を株主総会の特別決議で承認を受けた条件で消却するため。(i) BNPパリバ株式に交換可能な有価証券の発行()株式購入オプション・プラン()従業員および役員に対する無償株式の配賦、または()法定の利益配分(プロフィット・シェアリング)スキーム、従業員持株制度または社内蓄積プランに従い従業員へ株式を配賦または売却、により生じる債務を履行するため。将来の交換または買収の支払に備えて留保するため。市況に応じて売買し、株価を安定させるため。

2006年5月23日の株主総会における第5号決議に基づき、BNPパリバは2006年2月28日に当銀行が発行した資本金の10%を上限として株式を買い戻す権限を与えられた。株買戻しの目的は次の通りである。買い戻した自己株式を株主総会の特別決議で承認を受けた条件で消却するため。(i) BNPパリバ株式に交換可能な有価証券の発行()株式購入オプション・プラン()従業員および役員に対する無償株式の配賦、または()法定の利益配分(プロフィット・シェアリング)スキーム、従業員持株制度または社内蓄積プランに従い従業員へ株式を配賦または売却、により生じる債務を履行するため。将来の交換または買収の支払に備えて留保するため。流動性契約の範囲内でおこなう。不動産および金融管理の目的で行う。本権限によって、2005年5月18日の株主総会における第5号決議によって付与された権限は18ヵ月間にわたって消却され、差し換えられる。

さらに、市場指数の売買および裁定取引を担当する当行子会社は、業務の一環として、BNPパリバSA発行の株式の空売りを行っている。

2006年6月30日現在、当グループはBNPパリバ株式8,606,415株(448百万ユーロ)を保有している。これは財務書類の株主資本から控除されている。

自己株式商品(BNPパリバにより 発行され、当グループが保有す る株式)	不動産取引		トレーディング勘定取引		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
2005年1月1日現在保有株式	56,112,609	2,693	(599,870)	(32)	54,512,739	2,661
取得	7,217,977	393			7,217,977	393
資本金の減少	(13,994,568)	(691)			(13,994,568)	(691)
その他の変動	(3,279,300)	(155)	(453,012)	(27)	(3,732,312)	(182)
2005年6月30日現在保有株式	45,056,718	2,240	(1,052,882)	(59)	44,003,836	2,181
取得	4,459,091	283			4,459,091	283
資本金の減少	(39,374,263)	(2,003)			(39,374,263)	(2,003)
その他の変動	(1,081,527)	(59)	(3,282,855)	(237)	(4,364,382)	(296)
2005年12月31日現在保有株式	9,060,019	461	(4,335,737)	(296)	4,724,282	165
取得	6,635,173	472			6,635,173	472
その他の変動	(1,576,032)	(73)	(1,177,008)	(116)	(2,753,040)	(189)
2006年6月30日現在保有株式	14,119,160	860	(5,512,745)	(412)	8,606,415	448

1 株当たり利益

希薄化後1株当たり当期純利益は、当期純利益を加重平均発行済株式数で除したものであり、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換の最大の影響について調整されたものである。希薄化後1株当たり利益の算定にあたっては、新株引受オプションを考慮している。これらの商品の転換は、この計算に使用される純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2006年度上半期 (6月30日終了)	2005年度上半期 (6月30日終了)
基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した純利益(単位：百万ユーロ)(1)	3,863	3,176
期中加重平均発行済普通株式数	871,702,704	828,039,889
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響：		
行使可能な新株引受オプションから導き出された潜在的に希薄化効果のある株式数	8,689,156	4,335,374
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均普通株式数	880,391,860	832,375,263
基本的1株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	4.43	3.84
希薄化後1株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	4.39	3.82

(1) 基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した純利益とは、BNPパリバSAが発行した無期限上位劣後債(優先株式の等価物として会計処理)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の純利益(損益勘定)をいう。

2005年度は2004年度の当期純利益から1株当たり2.00ユーロの配当が支払われたのに対し、2006年度には2005年度の当期純利益から1株当たり2.60ユーロの配当が支払われた。

[前へ](#) [次へ](#)

注4.b 連結の範囲

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
BNP Paribas SA				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
フランス国内リテール銀行事業							
Banque de Bretagne				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Developpement				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
国際リテール銀行およびリテール金融 サービス事業							
リテール銀行 - 米国							
BancWest Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Bank of the West				米国	全部連結	100.00%	100.00%
FHL Lease Holding Cy				米国	全部連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Bank				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Union Safe Deposit Bank		6		米国			
リース - 金融リース							
Albury Asset Rentals Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
All In One Allemagne				ドイツ	全部連結	100.00%	99.96%
Antin Bail				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Aprolis Finance				フランス	全部連結	51.00%	50.98%
Avelingen Finance BV	1			オランダ	持分法	50.00%	49.98%
Barloword Heftruck BV	1			オランダ	持分法	50.00%	49.98%
BNP Paribas Lease Group				フランス	全部連結	99.96%	99.96%
BNP Paribas Lease Group BV		1		オランダ	全部連結	100.00%	99.96%
BNP Paribas Lease Group Holding SPA				イタリア	全部連結	100.00%	99.96%
BNP Paribas Lease Group KFT			2	ハンガリー	全部連結	100.00%	99.96%
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV		1		オランダ	全部連結	100.00%	99.96%
BNP Paribas Lease Group RT			2	ハンガリー	全部連結	100.00%	99.96%
BNP Paribas Lease Group UK PLC				英国	全部連結	100.00%	99.96%
BNP Paribas Lease Group SA Belgium				ベルギー	全部連結	100.00%	99.96%
BNP Paribas Lease Group SPA				イタリア	全部連結	100.00%	99.96%
BNP Paribas Lease Group (Rentals) Ltd				英国	全部連結	100.00%	99.96%
BNP Paribas Leasing GmbH				ドイツ	全部連結	100.00%	99.96%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リース - 金融リース(続き)							
Centro Leasing SPA				イタリア	持分法	43.54%	43.52%
Claas Financial Services				フランス	全部連結	60.11%	60.09%
Claas Leasing Gmbh				ドイツ	全部連結	100.00%	60.09%
CNH Capital Europe				フランス	全部連結	50.10%	50.08%
CNH Capital Europe Limited				英国	全部連結	50.10%	50.08%
Commercial Vehicle Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
Diamond Finance UK Limited				英国	全部連結	60.00%	59.98%
Equipment Lease BV	1			オランダ	全部連結	100.00%	99.96%
Finance et Gestion SA				フランス	全部連結	70.00%	69.97%
Geveke Rental BV	1			オランダ	持分法	50.00%	49.98%
H.F.G.L Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
HH Management Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
Humberclyde Commercial Investments Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
Humberclyde Commercial Investments N°1 Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
Humberclyde Commercial Investments N°4 Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
Humberclyde Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
Humberclyde Industrial Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
Humberclyde Investments Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Management Services Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
Humberclyde Spring Leasing Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
Leaseco International BV	1			オランダ	全部連結	100.00%	99.96%
Leasing J. Van Breda & Cie			1	ベルギー	全部連結	100.00%	99.96%
Natiobail				フランス	全部連結	100.00%	99.96%
Natiocrédibail				フランス	全部連結	100.00%	99.96%
Natiocrédimurs				フランス	全部連結	100.00%	99.96%
Natioénergie				フランス	全部連結	100.00%	99.96%
Norbail Snc	5			フランス			
Norbail Location	5			フランス			
Paricomi				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
S C A U	5			フランス			
SAS MFF	2			フランス	全部連結	51.00%	50.98%
Same Deutz-Fahr Finance				フランス	全部連結	99.97%	99.93%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リース - 金融リース(続き)							
Same Deutz Fahr Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
UFB Asset Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
United Care Group Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
United Care (Cheshire) Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
United Corporate Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
United Inns Management Limited				英国	全部連結	100.00%	99.96%
コンシューマー・クレジット							
Attijari Cetelem	1			モロッコ	全部連結	99.79%	92.87%
Axa Banque Financement	5			フランス			
Banco Cetelem Argentine	5			アルゼンチン			
Banco cetelem Portugal				ポルトガル	全部連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem SA				スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Caisse d'Epargne Financement - CEFI				フランス	持分法	33.00%	33.00%
Carrefour Administration Cartos de Credits - CACC				ブラジル	持分法	40.00%	40.00%
Cetelem				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem America				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Bank Gmbh				ドイツ	全部連結	50.10%	50.10%
Cetelem Bank SA	2			ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Belgium				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Benelux BV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Brésil				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem CR				チェコ共和国	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Polska Expansion SA				ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Slovensko			2	スロバキア	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Thaïlande				タイ	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem UK (ex Halifax Cetelem Credit Limited)				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Cofica Bail				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cofidis France				フランス	持分法	15.00%	15.00%
Cofinoga				フランス	比例連結	50.00%	50.00%
Cofiparc				フランス	全部連結	100.00%	99.99%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
コンシューマー・クレジット(続き)							
Compagnie Médicale de financement de Voitures et matériels - CMV Médiforce				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Credial Italie SPA			2	イタリア	比例連結	50.00%	50.00%
Credisson Holding Limited			1	キプロス	全部連結	100.00%	100.00%
Credisson International SRL			1	ルーマニア	全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Antilles				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Guyane				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Océan Indien				フランス	全部連結	97.81%	97.81%
Domofinance SA	2		10	フランス	比例連結	55.00%	55.00%
Effico Iberia	2			スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Effico Soreco				フランス	全部連結	99.95%	99.95%
Eurocredito				スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Facet				フランス	全部連結	99.69%	99.69%
Fidem				フランス	全部連結	51.00%	51.00%
Fimestic Expansion SA				スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Findomestic				イタリア	比例連結	50.00%	50.00%
Fortis Crédit		4		ベルギー			
Laser(Groupe)			11	フランス	比例連結	50.00%	50.00%
Loisirs Finance				フランス	全部連結	51.00%	51.00%
Magyar Cetelem				ハンガリー	全部連結	100.00%	100.00%
Norrskan Finance				フランス	全部連結	51.00%	51.00%
Servicios Financieros Carrefour EFC				スペイン	持分法	40.00%	40.00%
Société de Paiement Pass				フランス	持分法	40.01%	40.01%
特別目的会社							
FCC Findomestic			5	イタリア			
FCC Master Dolphin				フランス	比例連結		
FCC Master Noria			5	フランス	全部連結		
FCC Retail ABS Finance		2		フランス	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産ローン							
Abbey National France	1	6		フランス			
Banca UCB SPA				イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Invest Immo				フランス	全部連結	99.99%	99.99%
SAS Prêts et Services				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Hypotheken				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Union de Creditos Inmobiliarios - UCI (Groupe)	10			スペイン	比例連結	50.00%	50.00%
特別目的会社							
FCC Domos 2003				フランス	全部連結		
FCC Master Domos				フランス	全部連結		
FCC Master Domos 4				フランス	全部連結		
FCC Master Domos 5				フランス	全部連結		
FCC U.C.I 2-14 (ex FCC U.C.I 2-9)	10			スペイン	比例連結		
長期リースおよびサービス							
Arius Finance		6		フランス			
Arius SA				フランス	全部連結	100.00%	99.99%
Arma Beheer BV				オランダ	全部連結	100.00%	99.99%
Artegy Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Artegy SAS				フランス	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Belgium				ベルギー	全部連結	100.00%	99.99%
Arval BV (ex Arma Nederland)				オランダ	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Deutschland GmbH (ex Arval PHH Deutschland GmbH)				ドイツ	全部連結	100.00%	99.99%
Arval ECL SAS				フランス	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Luxembourg				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Nederland		6		オランダ			
Arval NV (ex Arma Belgique)				ベルギー	全部連結	100.00%	99.99%
Arval PHH Buisiness Services Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Arval PHH Buisiness Solutions Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Arval PHH Holding SAS				フランス	全部連結	100.00%	99.99%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
長期リースおよびサービス(続き)							
Arval PHH Holdings Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Arval PHH Holdings UK Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Arval PHH Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Portugal				ポルトガル	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Schweiz AG (ex Leasing Handels und Service AG)				スイス	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Service Lease				フランス	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Service Lease Espagne				スペイン	全部連結	99.98%	99.97%
Arval Service Lease Italia				イタリア	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Service Lease Polska SP				ポーランド	全部連結	100.00%	99.99%
Arval Trading			2	フランス	全部連結	100.00%	99.99%
BNP Paribas Fleet Holdings Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Dialcard Fleet Services Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Dialcard Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Gestion et Location Holding				フランス	全部連結	99.99%	99.99%
Harpur Assets Limited	5			英国			
Harpur UK Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Overdrive Buisiness Solutions Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Overdrive Credit Card Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
PHH Financial services Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
PHH Holdings (1999) Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
PHH Investment Services Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
PHH Leasing (N°9) Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
PHH Treasury Services Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
PHH Truck Management Services Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
Pointeuro Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
The Harpur Group UK Limited				英国	全部連結	100.00%	99.99%
新興および海外市場							
Banque International Commerce et Industrie Burkina Faso				ブルキナファソ	全部連結	51.00%	51.00%
Banque International Commerce et Industrie Cote d'Ivoire				コートジボアール	全部連結	67.49%	67.49%
Banque International Commerce et Industrie Gabon				ガボン	全部連結	46.67%	46.67%
Banque International Commerce et Industrie Senegal				セネガル	全部連結	54.11%	54.11%
Banque Malgache de l'Ocean Indien				マダガスカル	全部連結	75.00%	75.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie				モロッコ	全部連結	65.04%	65.04%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
新興および海外市場(続き)							
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing				モロッコ	全部連結	72.03%	46.85%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore				モロッコ	全部連結	100.00%	65.04%
Banque pour le Commerce et l'Industrie de la Mer Rouge				ジブチ	全部連結	51.00%	51.00%
BNP Intercontinentale - BNPI				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas BDDI Participations				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cyprus Limited				キプロス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas El Djazair				アルジェリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guadeloupe				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guyane				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Le Caire				エジプト	全部連結	95.19%	95.19%
BNP Paribas Martinique				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Nouvelle Calédonie				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Réunion				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Vostok Holdings			2	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Nanjing City Commercial Bank Corp Ltd			1	中国	持分法	19.20%	19.20%
Sifida				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
Société Financière pour pays d'Outre Mer - SFOM	5			スイス			
Türk Ekonomi Bankası Yatırımlar Anonim Şirketi (Groupe)	1			トルコ	比例連結	50.00%	50.00%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie				チュニジア	全部連結	50.00%	50.00%
Union Tunisienne de Leasing				チュニジア	全部連結	75.40%	37.70%
資産運用およびサービス事業							
保険							
Banque Financière Cardif			6	フランス			
BNP Paribas Assurance				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Asset Management				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Assicurazioni SPA				イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie Polska		2		ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Leven				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Levensverzekeringen NV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Nederland Holding BV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Retraite Assurance Vie			12	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif RD				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif SA				フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険(続き)							
Cardif Schadeverzekeringen NV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Soci�t� Vie				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Centro Vita Assicurazioni				イタリア	比例連結	49.00%	49.00%
Compagnie Bancaire UK Fonds C				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Compania de Seguros Vida SA			12	チリ	全部連結	100.00%	100.00%
Compania de Seguros Generales				チリ	全部連結	100.00%	100.00%
Cybele RE				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Darnell Limited				アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
GIE BNP Paribas Assurance				フランス	全部連結	59.50%	59.50%
Investlife sa				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
Natio Assurance				フランス	比例連結	50.00%	50.00%
Natiovie		6		フランス			
Patrimoine Management & Associ�s			1	フランス	全部連結	70.00%	70.00%
Pinnacle Insurance PLC				英国	全部連結	100.00%	97.55%
Pinnacle Insurance Holding PLC				英国	全部連結	97.55%	97.55%
Pinnacle Insurance Management Services PLC				英国	全部連結	100.00%	97.55%
SCI BNP Paribas Pierre 2 (ex Natio Vie Pierre 2)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI P. Demours				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Asnieres 1				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Beausejour				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Boulevard Malesherbes				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Boulogne Centre				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Boulogne Nungesser				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SIC Cimaco				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Corosa				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Courbevoie				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Defense Etoile				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Le Chesnay 1				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Defense Vendome				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Etoile				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Levallois 2				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Montrouge 2				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Montrouge 3				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Moussorgski (ex Maisons 2)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Paris Centre				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Place du Commerce				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Residence Le Chateland				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rue Abbe Carton				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rue Abbe Groult				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rue Cambronne				フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険(続き)							
SCI Rue Duranton				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rue Gutenberg				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rue Lauriston				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Maisons 1				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rue Mederic				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rue Vivienne				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rueil 1				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rueil Ariane				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Saint Maurice 2				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Square Foch				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Surennes 2				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Surennes 3				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
プライベート・バンキング							
Bank von Ernst	1	6		フランス			
Bergues Finance Holding				バハマ	全部連結	100.00%	99.99%
BNP Paribas Espana SA				スペイン	全部連結	99.55%	99.55%
BNP Paribas Investment Services LLC				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Bank				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Bank Monaco				フランス	全部連結	100.00%	99.99%
BNP Paribas Private Bank Switzerland			6	スイス			
Conseil Investissement				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Nachenius		1		オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Société Monégasque de Banque Privée	1	6		フランス			
United European Bank Switzerland				スイス	全部連結	100.00%	99.99%
United European Bank Trust Nassau				バハマ	全部連結	100.00%	99.99%
オンライン仲介							
B*Capital				フランス	全部連結	99.96%	99.96%
Cortal Consors France				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cortal Consors Luxembourg		6		ルクセンブルグ			
FundQuest (ex Cortal Consors Fund Management)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
資産運用							
Cardif Gestion d'Actifs			12	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP PAM Group				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Brasil Limitada	2			ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Japn Limited	2		12	日本	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Group Luxembourg				ルクセンブルグ	全部連結	99.66%	99.66%
BNP Paribas Asset Management SGR Milan SPA	5			イタリア			
BNP Paribas Asset Management UK Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%

[前へ](#)

[次へ](#)

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
資産運用(続き)							
BNP Paribas Fund Services France (ex BNP Paribas Asset Servicing SAS)	2			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Epargne et Retraite Entreprise Fauchier Partners Management Limited (Groupe)	1			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees and Watts				英国	比例連結	50.00%	50.00%
Fund Quest Incorporation				米国	持分法	24.90%	81.59%
				米国	全部連結	100.00%	100.00%
証券サービス							
BNP Paribas Fund Services				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Australasia Limited				オーストラリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Dublin Limited				アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Holdings				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services UK Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services – BP2S				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services International Holding SA				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
不動産サービス							
Asset Partenaires	1			フランス	全部連結	99.95%	96.72%
Atis Real Expertise				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Auguste-Thouard				フランス	全部連結	95.84%	95.84%
Atisreal Auguste-Thouard Habitat Foncier				フランス	全部連結	99.98%	95.83%
Atisreal Belgium SA				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Benelux SA				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Consult				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Consult GmbH				ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Espana SA				スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal GmbH				ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Holding Belgium SA				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Holding France				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Holding GmbH				ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal International				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Limited				英国	全部連結	98.77%	98.77%
Atisreal Luxembourg SA				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Management GmbH		6		ドイツ			
Atisreal Netherlands BV			5	オランダ			
Atisreal Property Management GmbH				ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Property Management Services				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Proplan GmbH				ドイツ	全部連結	75.18%	75.18%
Atisreal Services				フランス	全部連結	100.00%	95.88%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス(続き)							
Atisreal USA Inc.				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Weatheralls Investment Services Limited				英国	全部連結	100.00%	98.77%
Auguste-Thouard Fimorem		6		フランス			
Auguste-Thouard Residencial SL		6		スペイン			
Banque Centrale de Données Immobilières		6		フランス			
BNP Paribas Immobilier				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Participations Finance Immobilier				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Property Management				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investemnt Management (ex Antin Vendôme)				フランス	全部連結	96.77%	96.77%
BSA Immobilier		1		フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Chancery Lane Management Services Limited				英国	全部連結	100.00%	98.77%
Compagnie Tertaire			1	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
F G Ingenierie et Promotion Immobilière				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Immobilie des Bergues				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Meunier Promotion				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Partenaires Gerance Soprofinance		1		フランス	全部連結	99.94%	96.71%
SA Comadim				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SA Gerer				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SA Procodis				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Astrim				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Developpements				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Habitat				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Immobilières d'Entreprises				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Mediterranee				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Rhône Alpes				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Sinvim		6		フランス			
Sofiane		1		フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Cezanne		5		フランス			
SNC Comadim Residences Servives				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Espaces Immobiliers				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Lot 2 Porte d'Asnières				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Matisse		4		フランス			
SNC Meunier Gestion				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Soprofinance		1		フランス	全部連結	100.00%	96.77%
Weatheralls Consultancy Services Limited				英国	全部連結	100.00%	98.77%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
コーポレート・バンキングおよび投資 銀行事業							
フランス							
Austin France			2	フランス	全部連結	92.00%	3.00%
BNP Paribas Arbitrage				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Equities France				フランス	全部連結	99.96%	99.96%
BNP Paribas Equity Strategies France				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Peregrine Group				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Stratégies Actions				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners Sas				フランス	全部連結	93.33%	93.33%
Paribas Dérivés Garantés Snc				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Parifergie				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Parilease				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Sas Esomet	2			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
ヨーロッパ							
BNP AK Dresdner Bank AS	4			トルコ			
BNP AK Dresdner Financial Kiralama	4			トルコ			
BNP Capital Finance Ltd			5	アイルランド			
BNP Factor				ポルトガル	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Ireland Limited				アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (Bulgaria) AD				ブルガリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank (Hungaria) RT				ハンガリー	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank (Polska) SA				ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank NV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Investments Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Markets Group Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodity Futures Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas E & B Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance plc				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fixed Assets Limited			5	英国			
BNP Paribas Luxembourg sa				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Net Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
ヨーロッパ(続き)							
BNP Paribas Services			6	スイス			
BNP Paribas Sviluppo				イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Suisse SA				スイス	全部連結	99.99%	99.99%
BNP Paribas UK Holdings Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP PUK Holding Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas ZAO				ロシア	全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners Limited				英国	全部連結	100.00%	93.00%
Dealremote Limited			5	英国			
Delta Reinsurance Limited				アイランド	持分法	100.00%	100.00%
ISIS Factor SPA				イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Management Service Limited			5	英国			
Paribas Trust Luxembourg SA				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
Utexam Limited				アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
南北アメリカ							
BNP Andes				ペルー	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Brasil SA				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Brokerage Services Incorporated	6			米国			
BNP Paribas Canada				カナダ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capstar Partners Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodities Futures Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Leasing Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas North America Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas RCC Incorporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners LLC				米国	全部連結	93.00%	93.00%
Cooper Neff Advisors Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Cooper Neff Group Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
French American Banking Corporation - F.A.B.C				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas North America				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Petits Champs Participações e Serviços SA				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
アジア・オセアニア							
BNP Equities Asia Limited				マレーシア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (China) Limited				中国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Arbitrage (Hong-Kong) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asia Equities Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Equities Hong Kong		12		香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance (Hong-Kong) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Futures (Hong-Kong) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas India Solutions Private Ltd			2	インド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Pacific (Australia) Limited				オーストラリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Peregrine (Singapour) Limited				シンガポール	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Peregrine Capital Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Peregrine Securities (Thailande) Limited			4	タイ			
BNP Paribas Peregrine Securities Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Peregrine Securities Pte Limited				シンガポール	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Korea Company Limited				韓国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Limited	2			台湾	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Peregrine Services Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Limited				香港	全部連結	100.00%	0.00%
クレディアグリコルインドスエズ証券会社	1	5		日本		0.00%	99.99%
PT Bank BNP Paribas Indonésia				インドネシア	全部連結	100.00%	
PT BNP Lippo Utama Leasing	5			インドネシア			99.99%
PT BNP Paribas Peregrine				インドネシア	全部連結	99.00%	
特別目的会社							
54 Lombard Street Investments Limited				英国	全部連結		
APAC Finance Limited		2		ニュージーランド	全部連結		
APAC Investments Limited		2		ニュージーランド	全部連結		
APAC NZ Holdings Limited (ex BNP Paribas (New Zealand) Finance Limited)				ニュージーランド	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)							
ARV International Limited	2			ケイマン諸島	全部連結		
Altels Investment Limited	2			ケイマン諸島	全部連結		
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV				オランダ	全部連結		
BNP Paribas Emissions und Handel. GmbH				ドイツ	全部連結		
BNP Paribas Finance Incorporated				米国	全部連結		
BNP Paribas New Zealand Limited			5	ニュージーランド			
BNP Paribas Principal Incorporated				米国	全部連結		
Bougainville BV				オランダ	全部連結		
China Lucie Finance 1		2		フランス	全部連結		
China Lucie Finance 2		2		フランス	全部連結		
China Lucie Finance 3		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 1		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 2		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 3		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 4		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 5		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 6		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 7		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 8		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 9		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 10			2	フランス	全部連結		
Crisps Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Eliopée Limited		5		ジャージー島			
Epimetheus Investments Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Epsom Funding Limited		2		ケイマン諸島	全部連結		
Euroliberté PLC				アイルランド	全部連結		
European Hedged Equity Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Fidex PLC				英国	全部連結		
Financière Paris Haussmann			2	フランス	全部連結		
Financière Taitbout			2	フランス	全部連結		
Forsete Investments SA				ルクセンブルグ	全部連結		
Global Guaranteed Cliquet Investment			5	ケイマン諸島			
Global Guaranteed Equity Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Global Hedged Equity Investment Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Global Protected Alternative Investments Limited				ケイマン諸島	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)							
Global Protected Equity Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Harewood Investments N° 1 Limited				英国	全部連結		
Harewood Investments N° 2 Limited	2			英国	全部連結		
Harewood Investments N° 3 Limited	2			英国	全部連結		
Harewood Investments N° 4 Limited	2			英国	全部連結		
Harewood Investments N° 5 Limited	2			ケイマン諸島	全部連結		
Harewood Investments N° 6 Limited			2	英国	全部連結		
Henaross PTY Limited				オーストラリア	全部連結		
Iliad Investments PLC	2			ケイマン諸島	全部連結		
Joconde SA				ルクセンブルグ	全部連結		
Laffitte Participation 2				フランス	全部連結		
Laffitte Participation 10		2		フランス	全部連結		
Laffitte Participation 12		2		フランス	全部連結		
Liquidity Trust	2			ケイマン諸島	全部連結		
Lock-In Global equity Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Marc Finance Limited	2			ケイマン諸島	全部連結		
Mexita Limited N° 2		5		ケイマン諸島			
Mexita Limited N° 3			5	ケイマン諸島			
Mexita Limited N° 4			5	ケイマン諸島			
Mistral Investments SA				ルクセンブルグ	全部連結		
Olan 2 Enterprises PLC			5	アイルランド			
Optichamps	2			フランス	全部連結		
Paregof				フランス	全部連結		
Parritaye Property Pty Limited				オーストラリア	全部連結		
Participations Opéra			2	フランス	全部連結		
Robin Flight Limited	2			アイルランド	全部連結		
Royal Neuve I SA			2	ルクセンブルグ	全部連結		
Singapore Emma Finance 1 SAS				フランス	全部連結		
Singapore Emma Finance 2 SAS				フランス	全部連結		
Sirocco Investments SA				ルクセンブルグ	全部連結		
Snc Atargatis	2			フランス	全部連結		
Snc Méditerranéa	2			フランス	全部連結		
St Maarten CDO Limited	2			ケイマン諸島	全部連結		
Starbird Funding Corporation		5		米国			
Sunny Funding Limited	2			ケイマン諸島	全部連結		
Swallow Flight Limited	2			アイルランド	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)							
Thésée Limited		5		ジャージー島			
Thunderbird Investments PLC	2			アイルランド	全部連結		
その他の事業部門							
プライベート・エクイティ(BNPパリバ・キャピタル)							
Banexi Société de Capital-Risque				フランス	全部連結	99.99%	99.99%
Carbonne Lorraine	4			フランス			
Claireville				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cobema				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cobepa Technology				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Benelux Paribas - COBEPa (Groupe)	4			ベルギー			
Compagnie Financière Ottomane				ルクセンブルグ	全部連結	96.62%	96.62%
Erbe				ベルギー	持分法	47.01%	47.01%
Evalis		8		フランス	持分法	44.16%	44.16%
Gepeco				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Participation Limitée				カナダ	全部連結	100.00%	100.00%
Klépierre							
Akciova Spolocnost Arcol				スロバキア	全部連結	100.00%	50.06%
AMC		2		チェコ共和国	全部連結	100.00%	37.54%
Besloten Vennotschap Capucine BV				オランダ	全部連結	100.00%	50.06%
Bestes		1		チェコ共和国	全部連結	100.00%	49.56%
Entertainment Plaza		1		チェコ共和国	全部連結	100.00%	50.06%
GIE Klepierre Services				フランス	全部連結	100.00%	43.92%
I G C SPA				イタリア	比例連結	50.00%	25.03%
ICD SPA				イタリア	全部連結	100.00%	42.55%
Klecar Italia SPA				イタリア	全部連結	100.00%	41.55%
Klefin Italia SPA				イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Krakow Sp. Z.o.o		1		ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Novo		2		チェコ共和国	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Poznan Sp. Z.o.o		1		ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Klépierre(続き)							
Klépierre Sadyba Sp. Z.o.o			1	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Krakow Plaza Sp. Z.o.o			1	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Plaza Center Management Poland Sp. z.o.o			1	ポーランド	全部連結	100.00%	37.79%
Ruda Slaska Plaza Sp. Z.o.o			1	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
SA Brescia				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SA Cinéma de l'Esplanade				ベルギー	全部連結	100.00%	50.06%
SA Coimbra				ベルギー	全部連結	100.00%	50.06%
SA Delcis Cr				チェコ共和国	全部連結	100.00%	50.06%
SA Devimo Consult				ベルギー	持分法	35.00%	13.14%
SA Duna Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SA Finascente			1	ボルトガル	比例連結	50.00%	25.03%
SA Foncière de Louvain la Neuve				ベルギー	全部連結	100.00%	50.06%
SA Galiera Parque Nascente				ボルトガル	比例連結	50.00%	25.03%
SA Gondobrico				ボルトガル	比例連結	50.00%	25.03%
SA Klecar Foncier Espana				スペイン	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klecar Foncier Iberica				スペイン	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klelou Immobiliare				ボルトガル	全部連結	100.00%	50.06%
SA Kleminho			2	ボルトガル	全部連結	100.00%	50.06%
SA Klenord Immobiliaria				ボルトガル	全部連結	100.00%	50.06%
SA Klepierre				フランス	全部連結	50.16%	50.06%
SA Klepierre Athinon AE				ギリシャ	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klépierre Foncier Makedonia				ギリシャ	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klepierre NEA Efkarpia AE				ギリシャ	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klepierre Peribola Patras AE				ギリシャ	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klepierre Portugal SGPS				ボルトガル	全部連結	100.00%	50.06%
SA Klepierre Vallecás				スペイン	全部連結	100.00%	50.06%
SA Klepierre Vinaza				スペイン	全部連結	100.00%	50.06%
SA Kletel Immobiliaria				ボルトガル	全部連結	100.00%	50.06%
SA Place de l'acceuil			1	ベルギー	全部連結	100.00%	50.06%
SA Poznan Plaza			1	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
SA Sadyba Center			1	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
SA Sogecaec				ボルトガル	全部連結	100.00%	37.54%
SARL Assago				イタリア	持分法	100.00%	50.06%
SARL Collegno				イタリア	全部連結	100.00%	50.06%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Klepierre(続き)							
SARL Csepel 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Debrecen 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Effe Kappa				イタリア	比例連結	50.00%	25.03%
SARL Galiera Commerciale Cavallino			1	イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Galiera Commerciale Klepierre			2	イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Galiera Commerciale Solbiate			1	イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Gyor 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Immobiliare Magnolia				イタリア	全部連結	100.00%	42.55%
SARL Kanizsa 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Kaposvar 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Klepierre Pologne			1	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Miskolc 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Novate				イタリア	全部連結	100.00%	42.55%
SARL Nyiregyhaza Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL P S G			7	イタリア	全部連結	100.00%	37.54%
SARL Plaza Center Management				ハンガリー	全部連結	100.00%	37.54%
SARL Szeged Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Szolnok Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Uj Alba				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Zalaegerszeg Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SAS 192 avenue Charles De Gaulle			6	フランス			
SAS 21 Kleber			6	フランス			
SAS 21 la Prouse			6	フランス			
SAS 43 Grenelle			6	フランス			
SAS 43 Kleber				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS 46 Notre-Dame des victoires			6	フランス			
SAS 5 Turin				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Baudot Massy			6	フランス			
SAS Cande			6	フランス			
SAS CB Pierre				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Cecobil				フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SAS Cecoville				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Centre Jaude Clermont				フランス	全部連結	100.00%	50.06%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Klepierre(続き)							
SAS Concorde Puteaux			6	フランス			
SAS Doumer Caen			6	フランス			
SAS du 23 avenue Marignan			6	フランス			
SAS Espace Cordeliers				フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SAS Espace Dumont D'Urville			6	フランス			
SAS Espace Kleber			6	フランス			
SAS Flandre			6	フランス			
SAS Holding Gondomar 1				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Holding Gondomar 3				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Issy Desmoulins			6	フランス			
SAS KLE 1 (ex SAS Klepierre Transactions)				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Kleber Levallois			6	フランス			
SAS Klecar Participations Italie				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SAS Klemurs				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Klepierre Finance				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Klepierre Hongrie				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Le Havre Capelet				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Le Havre Tourneville				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Leblanc Paris 15				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS LP7				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Marseille Le Merlan			6	フランス			
SAS Melun Saint-Peres			6	フランス			
SAS Odysseum Place de France				フランス	全部連結	100.00%	35.04%
SAS Opale				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Poitiers Alienor				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Saint-Andre Pey berland			6	フランス			
SAS Soaval				フランス	比例連結	50.00%	18.77%
SAS Socoseine				フランス	全部連結	100.00%	46.93%
SAS Strasbourg La Vigie			6	フランス			
SAS Suffren Paris 15				フランス	全部連結	100.00%	50.06%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Klapierre(続き)							
SAS Toulouse Mermoz	6			フランス			
SAS Tours Nationale			6	フランス			
SC Antin Vendome	5			フランス			
SC Centre Bourse				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SC Solorec				フランス	全部連結	80.00%	40.04%
SCI Aurora	6			フランス			
SCI Bassin Nord				フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI Beausevran		1		フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SCI Bègles Papin				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SCI Combault			2	フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SCI La Plaine du Moulin à vent			2	フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI Noble Cafeteria	6			フランス			
SCI Noble Galerie	6			フランス			
SCI Noble Restauration	6			フランス			
SCI Orengal	6			フランス			
SCI Secovalde				フランス	全部連結	100.00%	20.02%
SCI Tour Marcel Brot				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SCS Begles Arcins				フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCS Klecar Europe Sud				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SCS Ségécé				フランス	全部連結	90.00%	54.98%
Ségécé Hellas Real Estate Management	2			ギリシャ	全部連結	100.00%	37.55%
Seravalle SPA				イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
SL Centros Shopping Gestion				イタリア	全部連結	100.00%	37.54%
SNC Angoumars		2		フランス	全部連結	100.00%	49.75%
SNC Fonciere Saint Germain				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Galae				フランス	全部連結	100.00%	43.67%
SNC General Leclerc 11-11bis Levallois				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Jardins des Princes				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC KC1				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC10				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC11				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC12				フランス	全部連結	100.00%	41.55%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Klepierre(続き)							
SNC KC2				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC20				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC3				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC4				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC5				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC6				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC7				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC8				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC9				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC Kleber la Perouse				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Klecar France				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC Klegestion				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Klepierre Conseil				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Kletransactions				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Le Barjac Victor				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Le Havre Lafayette				フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SNC Le Havre Vauban				フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SNC Pasteur			12	フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC SC00 (ex Sas Secname)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Ségécé Loisirs Transactions				フランス	全部連結	100.00%	37.55%
SNC Soccendre				フランス	全部連結	100.00%	37.67%
SNC Sodevac				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
AMAC SRO			2	スロバキア	全部連結	100.00%	37.54%
SRO F M C Central europe				チェコ共和国	全部連結	100.00%	37.54%
SRO Klepierre CZ		1		チェコ共和国	全部連結	100.00%	50.06%
不動産会社(事業に使用される不動産)							
Capefi				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Immobiliere de France				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Ejesur				スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
SAS 5 Kleber				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Foncière de la Compagnie Bancaire				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Immobilière Marché Saint-Honoré				フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産会社(事業に使用される不動産)(続き)							
SCI Rueil Caudron				フランス	全部連結	100.00%	99.98%
Société d'Etudes Immobilières de Constructions - Setic				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
投資会社およびその子会社							
Antin Participation 4				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Antin Participation 5				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Antin Participation 15			2	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas de Réassurance au Luxembourg				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Emergis				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas International BV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Partners for Innovation (Groupe)				フランス	持分法	50.00%	50.00%
BNP Paribas UK Treasury Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Auxiliaire d'Entreprises et de Chemins de Fer			6	フランス		0.00%	0.00%
Compagnie Bancaire Uk Fonds B				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie d'Investissements de Paris - C.I.P				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Financière BNP Paribas				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Financière Marché Saint Honoré				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Finaxa		4		フランス			
GIE Groupement Auxiliaire et de Moyens - GAM				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Kle 65				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Kle 66			6	フランス		0.00%	0.00%
Luxpar-Ré				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
Omnium Gestion Developpement Immobilier				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas International			6	フランス		0.00%	0.00%
Placement, Gestion, Finance Holding - Plagefin				ルクセンブルグ	全部連結	99.99%	99.99%
Quatch			6	フランス		0.00%	0.00%
Sagip				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Sas Klefinances				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Bincofi		5		フランス			
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Société Centrale d'Investissement				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Societe Française Auxiliaire - S.F.A.				フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
投資会社およびその子会社(続き)							
Société Jovacienne de Participations				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Bail				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Entreprises				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Locabail immobilier				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Vemer Investissements (Groupe)				フランス	持分法	46.70%	46.70%
特別目的会社							
Antin Participation 7				フランス	全部連結		
Antin Participation 13				フランス	全部連結		
BNP Paribas Capital Trust LLC 1				米国	全部連結		
BNP Paribas Capital Trust LLC 2				米国	全部連結		
BNP Paribas Capital Trust LLC 3				米国	全部連結		
BNP Paribas Capital Trust LLC 4				米国	全部連結		
BNP Paribas Capital Trust LLC 5				米国	全部連結		
BNP Paribas Capital Trust LLC 6				米国	全部連結		
BNP Paribas US Medium Term Notes Program				米国	全部連結		
BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC				米国	全部連結		
BNP US Funding LLC				米国	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Banca Nazionale del Lavoro			1	イタリア	全部連結	97.10%	97.10%
Artigiancassa Spa			1	イタリア	全部連結	73.86%	71.71%
Artigiansoa - Org. Di Attestazione Spa			1	イタリア	全部連結	80.00%	57.37%
BNL Broker Assicurazioni Spa			1	イタリア	全部連結	95.50%	92.73%
BNL Direct Services Spa			1	イタリア	全部連結	100.00%	97.10%
BNL Edzioni Srl			1	イタリア	全部連結	100.00%	97.10%
BNL Finance Spa			1	イタリア	全部連結	100.00%	97.10%
BNL Fondi Immobiliari			1	イタリア	全部連結	95.00%	92.24%
BNL Gestioni Sgr			1	イタリア	全部連結	100.00%	97.10%
BNL International Investment SA			1	ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	97.10%
BNL International Luxembourg			1	ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	97.10%
BNL Multiservizi Spa			1	イタリア	全部連結	100.00%	97.10%
BNL Partecipazioni Spa			1	イタリア	全部連結	100.00%	97.10%
BNL Positivity Srl			1	イタリア	全部連結	51.00%	49.52%
BNL Vita Spa			1	イタリア	持分法	50.00%	48.55%
Cooperleasing Spa			1	イタリア	持分法	50.00%	48.55%
Creaimpresa Spa			1	イタリア	全部連結	76.90%	55.15%
Elep Spa			1	イタリア	持分法	49.03%	27.04%
International Factors Italia spa - Ifitalia			1	イタリア	全部連結	99.16%	96.28%
Lavoro Bank Ag Zurigo			1	スイス	全部連結	100.00%	97.10%
Locafit Spa			1	イタリア	全部連結	100.00%	97.10%
Locatrice Italiana Spa			1	イタリア	全部連結	100.00%	97.10%
Serfactoring Spa			1	イタリア	持分法	27.00%	26.07%
Servizio Italia Spa			1	イタリア	全部連結	100.00%	97.10%
特別目的会社							
Vela ABS			1	イタリア	全部連結		
Vela Home Srl			1	イタリア	全部連結		
Vela Lease Srl			1	イタリア	全部連結		
Vela Public Sector Srl			1	イタリア	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(7) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(8) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ
(3) IFRS遵守のために初めて連結対象となった会社	(9) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(4) 売却	(10) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(5) 連結の範囲から除外された会社	(11) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(6) 連結会社間の合併	(12) 再連結

[前へ](#)

[次へ](#)

注4.c 企業結合

2006年度上半期の企業結合

バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロ(以下、「BNL」という。)の買収

2006年2月3日に、BNPパリバは、BNLの48%の持分を取得するために、Unipolを含む13のBNL株主との間に数件の条件付契約を締結したと発表した。2006年4月5日に、BNPパリバはBNLにおける50.4%の持分を取得し、事実上、同社の支配を獲得した。BNPパリバはその後、少数株主が保有する残りの株式の公開買付を開始した。2006年5月16日に、BNPパリバはさらに公開買付を進め、97%のBNLの持分を保有していた。この数字は、残りの発行済株式の買付に関して、イタリア株式市場の規制当局が設定している基準である91.5%を大きく超えている。残りの発行済株式の買付は、2006年6月30日から2006年7月20日(この時点でBNPパリバはBNLの99.14%を保有していた)まで行われた。BNLの普通株式は、2006年7月26日に上場廃止となった。

BNLは、預金および貸出金の総額においてイタリア第6位の銀行である。そのネットワークはイタリア全土に広がり、従業員は17,000人、イタリアのすべての主要都市に支店および店舗が800店ある。BNLの個人顧客は3百万、法人顧客は39,000および公共部門顧客は16,000である。

BNLは、特に売掛債権買取およびリースといった専門的金融ソリューションに力を注いでおり、消費者金融、資産運用サービス(資産260億ユーロを運用)、プライベート・バンキングおよび生命保険ソリューションを提供している。

当期末現在、BNPがBNLにおいて保有する97.1%の持分に係る費用は8,795百万ユーロであり、当該金額は現金で支払われた。

BNPパリバ・グループは買収に先立ち、BNLの会計処理方法をBNPパリバ・グループが適用している会計処理方法に合わせ、IFRSによって規定されているパーチェス法による会計処理の規定に準拠させるため(注記1.b「企業結合と営業権の測定」を参照のこと)、BNLの貸借対照表を修正再表示した。

これらの調整額は繰延税金控除後で618百万ユーロであり、貸倒懸念として90日超期日を経過している貸出金の組替を含む、主に個人ローンおよびローン・ポートフォリオに係る減損(378百万ユーロの負の影響)を計算するために使用する方法と関連している。また、これらの調整額は、市場取引、繰延税金および無形資産(主にソフトウェア)の評価規則(262百万ユーロの負の影響)、従業員給付の資金調達(35百万ユーロの負の影響)ならびに負債に加えて貸出金、有価証券およびその他の資産の公正価値(57百万ユーロの正の負債)に関係している。

これらの調整により、2006年3月31日現在のBNLの株主資本に対する当グループの株式が同額減少し、2006年4月5日現在(BNPパリバがBNLの事実上の支配権を取得した日)、予測残存営業権が2,045百万ユーロ増加した。

注記1.c「自社の持分証券と自社の持分証券デリバティブ」に記載されている会計方針に準拠して、取得原価と少数株主によって保有され、買収日後(つまり、2006年4月5日から2006年6月30日まで)に取得したBNLの純資産における当グループの株式資本の差額は、BNPパリバの株主に帰属する利益剰余金の控除として計上されている。その暫定金額は、2006年6月30日現在1,880百万ユーロである。

資産、負債、オフ・バランスシート商品および偶発負債に係る当初の測定に求められている公正価値による分析および専門家の評価はまだ完了していないため、調整額は、IFRS第3号第62条に準拠して、買収日以降12ヵ月以内に修正される可能性がある。

BNPパリバは、(i) 既存の株主に対する、5,567百万ユーロの新株引受権付株式の発行、(ii) 1,398百万ユーロの無期限上位劣後債の発行、ならびに(iii) 自社の資金により、BNLの買収資金を調達した。これらの発行の詳細は、注記4.a「資本金および1株当たり利益における変動」に記載されている。

2005年12月31現在、BNLは以下の財務データを公表している。

百万ユーロ (EUが採用したIFRS)	2005年12月31日現在
資産	
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	7,651
売却可能金融資産	1,179
銀行貸出金および債権	8,131
顧客貸出金および債権	64,288
有形固定資産および無形固定資産	2,558
売却目的で保有されている固定資産	1,279
その他の資産	4,004
資産合計	89,090
負債	
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	6,207
銀行預金	13,808
顧客預金	35,939
負債証券	21,083
売却目的で保有されている固定負債	1,180
その他の負債	5,846
負債合計	84,063
株式資本	
株式資本	4,987
少数株主持分	40
連結株式資本合計	5,027
負債および株式資本合計	89,090
百万ユーロ (EUが採用したIFRS)	
	2005年12月31日に 終了した事業年度
正味受取利息	1,674
正味受取手数料	1,018
その他の銀行業務収益	185
正味利息およびその他の銀行業務収益	2,877
貸出金および債権ならびにその他の金融資産の減損に係る正味価額調整	(111)
金融活動に係る純利益	2,766
営業費用	(1,942)
継続事業によるその他の利益	22
継続事業による税引前利益	846
継続事業による当期税金	(353)
継続事業による税引後利益	493
売却目的で保有されている固定資産の税引後純利益	40
当期純利益	533
少数株主帰属当期純利益	1
株主帰属当期純利益	532

BNLのサブグループは、買収日より全部連結されており、2006年度上半期において当期純利益139百万ユーロおよび株主帰属当期純利益96百万ユーロを寄与した。BNLの買収により、BNPパリバ・グループの正味キャッシュ・アウトフローは14,279百万ユーロとなった。

Ukrsibbankに関する追加開示

2006年4月18日に、BNPパリバは、Ukrsibbankの51%を347百万米ドル(281百万ユーロ)で取得した。Ukrsibbankの既存株主は、BNPパリバと長期契約を締結しており、同ウクライナ企業の49%の持分を保有することになる。

Ukrsibbankは、リテール銀行事業、コンシューマー・クレジットおよびコーポレート&投資銀行事業に従事している。同行は、資産においてはウクライナ第4位であり、リテールおよびコーポレート&投資銀行の大手の一つである。Ukrsibbankは、830店からなる支店および店舗のネットワークを有し、従業員数はおよそ9,500人である。2005年12月31日現在、資産合計18億ユーロ、貸出金13億ユーロ、預金9億ユーロである。同グループの事業は2006年に大きく拡大した。

Ukrsibbankは、行動計画の完成後直ちにBNPパリバ・グループ会計に全部連結され、グループの報告基準に準拠した財務データは遅くとも2006年12月31日までに作成される。

2005年度上半期の企業結合

TEB Mali(国際リテール銀行および金融サービス業)の買収

2005年2月に、BNPパリバは持株会社TEB Maliの持分50%を取得した。TEB Maliはトルコの銀行Turk Ekonomi Bankasi (TEB)の84.25%を所有している。ColakogluグループがTEB Mali50%持分を留保している。

TEBは中規模のユニバーサル・バンクで、子会社を通して法人および個人顧客向けに輸出金融、リース、ファクタリング、コンシューマー・クレジット、預金受入、資金および資産運用、保険、投資銀行ならびに仲介などの幅広いサービスおよび商品を提供している。買収日現在において、TEBは85支社のネットワークに加え、トルコ国外に2つの銀行を所有していた。

買収日現在、公正価値で認識したTEB Maliの主な資産および負債は以下の通りである。

- ・ 資産：1,476百万ユーロの顧客貸出金(BNPパリバ株：738百万ユーロ)
- ・ 負債：1,781百万ユーロの顧客預金(BNPパリバ株：891百万ユーロ)

買収日現在の取得価格は252百万米ドル(198百万ユーロに相当)であった。TEBの将来の収益性を条件とする価格調整(2008年度期首から支払い可能)について、当事者による合意が形成された。発生した取得費用は6百万ユーロであった。この取得に係る営業権は2005年12月31日現在で121百万ユーロに相当するものと暫定的に算定されており、貸借対照表の資産に認識された。この営業権の価値は、TEBの非常に良好な成長見通しによって支えられている。さらに、BNPパリバによるTEBグループの持株会社の持分の取得は、輸出金融およびコモディティ、コンシューマー・クレジット、不動産担保貸付、リースおよびリテール・バンキングなどの幅広い分野における様々な事業提携の機会を提供している。これにより、TEBグループの専門的知識および商品の範囲が拡張される。

TEB Maliは買収日付で連結され、2005年12月31日に終了した事業年度の連結純利益に28百万ユーロの貢献をもたらした。この取得により、BNPパリバ・グループに対して純額で42百万ユーロのキャッシュ・フローが生じた。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当なし。

(2) 訴訟

過去12ヶ月において、行政、訴訟または仲裁手続は、当グループの財政状態または収益性に重大な影響を与えることなく、または最近において重大な影響を与えなかった。

ケイマン諸島のファンドであり、コンゴ共和国（以下「コンゴ」という。）の債権者であるケンジントン・インターナショナル・リミテッド（以下「ケンジントン」という。）により提起された訴訟において、当行は被告として指名された。ケンジントンは、コンゴに対して1983年および1984年に設定された多様な不良債権につき、自らが原貸付人の譲受人であると主張している。ケンジントンは、米国の「事業への犯罪組織などの浸透の取締りに関する法律」（Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act）（以下「RICO法」という。）に基づき、コンゴの国有石油会社（SNPC）、その前最高経営責任者および当行に対し、米国ニューヨーク南部地方裁判所において民事訴訟を起こした。ケンジントンは、RICO法に基づく3倍賠償制度に従い、賠償金100百万米ドルならびに利息および弁護士費用を請求した。2006年3月31日、地方裁判所はこれらの訴え却下の申立てを棄却した。かかる手続は、現在、書類提出の段階であるが、本書の日付時点において、公判期日は定められていない。当行は、訴訟に対して精力的に防御活動を継続する。

3 【IFRSと日本における会計原則および会計慣行との相違】

本書記載の当グループの中間連結財務書類はIFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

IFRSにおいては、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、過年度の財務諸表の修正再表示を行うことは認められていない。

(2) 企業結合

当グループは、IFRSに従いすべての企業結合をパーチェス法によって会計処理している。企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受負債および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。営業権とは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。当グループは、営業権の価値の減損を定期的にテストする。

日本では、企業結合にかかる会計処理について、2003年10月に「企業結合に係る会計基準」が公表され、2006年4月1日以後開始事業年度より適用されている。現時点では、連結会計については、原則としてパーチェス法で会計処理することが要求されているが、個別財務諸表における合併会計においては、時価以下であれば、取得した資産の公正価値もしくは帳簿価額を基礎として取得原価を配分することができる。また、営業権は20年を超えない期間で償却され、2005年4月1日以後開始事業年度から適用された「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(3) 連結の範囲

当グループは、IFRSに従い3つの連結方法を用いている。すなわち、全部連結法、比例連結法および持分法である。グループによる独占的支配を受けている企業は、全部連結の対象となる。共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて会計処理される。グループが、重要な影響力を行使する企業（関連会社）は、持分法によって会計処理される。

日本では、比例連結法は導入されていない。

(4) 有価証券

当グループは、IFRSに従い、保有する有価証券を「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」、「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」の3つに分類している。

「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」は、決算日の公正価値で測定される。公正価値の変動（固定利付証券の未収利息を除く）は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」として、変動利付証券の配当や実現売却損益と共に、損益計算書に計上される。

「満期保有目的金融資産」は実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント、（資産の購入価格と償還価値の差額に該当する）、また（重要な場合には）付随する購入コストの償却が組み込まれる。「満期保有目的金融資産」によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」または「満期保有目的金融資産」以外の確定利付証券および変動利付証券である。売却可能金融資産は貸借対照表に公正価値で計上され、（未収利息を除く）公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益／（損失）」に表示される。

日本においては、有価証券は「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式及び関連会社株式」「その他有価証券」に分類される。期末評価は、原則として「売買目的有価証券」は時価で、「満期保有目的の債券」は償却原価法で、「子会社株式及び関連会社株式」は取得原価で、その他有価証券は時価で評価される。

(5) 固定資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または適応に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に参入される。

日本では、固定資産の当初測定時に、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

(6) 株式報酬

IFRS第2号では、株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員への株式報酬の価額である。

日本では、2005年12月に、株式報酬の会計処理に関する「ストック・オプション等に関する会計基準」が公表され、2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションに対して同様の会計処理が求められることになった。同日以前に付与されたストック・オプションについては、付与日時点では費用として認識されず、権利行使日時に資本取引として処理される。

(7) 従業員給付

当グループは、従業員給付の年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、グループは、次の会計期間から(i)総確定給付債務の現在価値の10%または(ii)前期末現在の制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。この額は、従業員の残存平均就業年数にわたって、利益または損失として計上される。

日本では、未認識保険数理差損益は全額償却されなければならない(「コリドール法」は用いられない)。

(8) 金融商品に係る公正価値の開示

IAS第32号「金融商品：開示および表示」ではデリバティブおよび有価証券に限らず、すべての金融商品について公正価値の開示が要求されている。

日本では、公正価値が開示されるのはデリバティブと有価証券に限定される。また、ヘッジ目的で使用されるデリバティブの公正価値の開示は要求されていない。

(9) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、営業権にかかる減損損失は戻入れない。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、2002年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(10)リース

当グループが賃貸人の立場で契約したリース取引は、ファイナンス・リースあるいはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

日本では、所有権移転外ファイナンス・リースについては、資産および負債等の金額について注記を行うことを条件に、オペレーティング・リースと同様に会計処理することが例外として認められている。

(11)ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

(12)金融資産の消滅の認識

IFRSに基づいて金融資産の消滅を認識するためには、金融資産について全てのリスク及び経済価値が実質的に移転しているかどうか、又は金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅しているかどうかについての評価が下されなければならない。かかる評価が不可能な場合、支配及び継続的な関与の存在が評価に用いられる。

日本においては、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に認識される。

(13)有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースは見受けられない。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (平成17年1月1日から平成17年12月31日)	平成18年6月29日関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	
(a) 臨時報告書およびその添付書類 (証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成18年3月27日関東財務局長に提出
(b) 臨時報告書およびその添付書類 (証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成18年5月25日関東財務局長に提出
(c) 臨時報告書およびその添付書類 (証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書)	平成18年8月3日関東財務局長に提出
(3) 訂正報告書 上記(2)(a)の臨時報告書の訂正報告書	平成18年4月10日関東財務局長に提出
(4) 発行登録書	
(a) 発行登録書およびその添付書類(社債の売出し)	平成18年8月18日関東財務局長に提出
(b) 発行登録書およびその添付書類(社債の募集)	平成18年8月18日関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書	
(a) 平成16年9月3日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の売出し)の訂正発行登録書	平成18年3月27日、平成18年4月10日、平成18年5月25日、平成18年6月29日および平成18年8月3日関東財務局長に提出
(b) 平成16年9月8日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の募集)の訂正発行登録書	平成18年3月27日、平成18年4月10日、平成18年5月25日、平成18年6月29日および平成18年8月3日関東財務局長に提出
(c) 平成16年12月3日関東財務局長に提出した発行登録書 (オプションを表示する証券(証券取引法第2条第26項第2号に規定する当事者の一方の意思表示により当事者間において当該意思表示を行う場合の株式の価格としてあらかじめ約定する数値と現に当該意思表示を行った時期における現実の当該株式の価格の数値の差に基づいて算出される金銭を授受することとなる取引を成立させることができる権利を表示する証券)の募集)の訂正発行登録書	平成18年3月27日、平成18年4月10日、平成18年5月25日、平成18年6月29日および平成18年8月3日関東財務局長に提出

- | | |
|--|--|
| (d) 平成16年12月3日関東財務局長に提出した発行登録書(オプションを表示する証券(証券取引法第2条第26項第2号に規定する当事者の一方の意思表示により当事者間において当該意思表示を行う場合の株式にかかる有価証券店頭指数としてあらかじめ約定する数値と現に当該意思表示を行った時期における現実の株式にかかる当該有価証券店頭指数の数値の差に基づいて算出される金銭を授受することとなる取引を成立させることができる権利を表示する証券)の募集)の訂正発行登録書 | 平成18年3月27日、平成18年4月10日、平成18年5月25日、平成18年6月29日および平成18年8月3日関東財務局長に提出 |
| (e) 平成16年12月3日関東財務局長に提出した発行登録書(オプションを表示する証券(証券取引法第2条第26項第2号に規定する当事者の一方の意思表示により当事者間において当該意思表示を行う場合の株式の価格としてあらかじめ約定する数値と現に当該意思表示を行った時期における現実の当該株式の価格の数値の差に基づいて算出される金銭を授受することとなる取引を成立させることができる権利を表示する証券)の売出し)の訂正発行登録書 | 平成18年3月27日、平成18年4月10日、平成18年5月25日、平成18年6月29日および平成18年8月3日関東財務局長に提出 |
| (f) 平成16年12月3日関東財務局長に提出した発行登録書(オプションを表示する証券(証券取引法第2条第26項第2号に規定する当事者の一方の意思表示により当事者間において当該意思表示を行う場合の株式にかかる有価証券店頭指数としてあらかじめ約定する数値と現に当該意思表示を行った時期における現実の株式にかかる当該有価証券店頭指数の数値の差に基づいて算出される金銭を授受することとなる取引を成立させることができる権利を表示する証券)の売出し)の訂正発行登録書 | 平成18年3月27日、平成18年4月10日、平成18年5月25日、平成18年6月29日および平成18年8月3日関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類 | |
| (a) 発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成18年1月20日関東財務局長に提出 |
| (b) 発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成18年3月9日関東財務局長に提出 |
| (c) 発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成18年4月12日関東財務局長に提出 |
| (d) 発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成18年5月2日関東財務局長に提出 |
| (e) 発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成18年7月12日関東財務局長に提出 |
| (f) 発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成18年7月12日関東財務局長に提出 |
| (g) 発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成18年7月21日関東財務局長に提出 |
| (h) 発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成18年9月11日関東財務局長に提出 |
| (i) 発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成18年9月11日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

第2の1 トヨタ自動車株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

トヨタ自動車株式会社

愛知県豊田市トヨタ町1番地

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2008年2月8日満期期限前償還条項付他社株転換条項付円建社債(トヨタ自動車)	2006年1月30日 (ロンドン時間)	1,890,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場証券取引所または登録証券業協会名	内容
		(平成18年6月26日現在)		
	普通株式	3,609,997,492株	東京、名古屋、大阪(以上各市場第一部)、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月26日
(第102期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 半期報告書およびその添付書類 該当事項なし。

ハ 臨時報告書 該当事項なし。

ニ 訂正報告書 訂正報告書(上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年8月2日に、関東財務局長に提出

なお、上記は、平成18年9月25日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
トヨタ自動車株式会社本店	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

第2の2 HOYA株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合二丁目7番5号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ピー・エヌ・ビー・パリバ2008年5月15日満期期限前償還条項付他社株転換条項付円建社債(HOYA)	2006年5月15日 (ロンドン時間)	3,000,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場証券取引所または登録証券業協会名	内容
		(平成18年6月23日現在)		
	普通株式	435,017,020株	東京証券取引所 (市場第一部)	-

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月23日
(第68期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 半期報告書およびその添付書類 該当事項なし。

ハ 臨時報告書 該当事項なし。

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成18年9月25日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
HOYA株式会社本店	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の3 株式会社デンソー

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社デンソー

愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2008年7月24日満期期限前償還条項付他社株転換条項付円建社債(デンソー)	2006年8月1日 (ロンドン時間)	3,500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場証券取引所または 登録証券業協会名	内容
		(平成18年6月27日現在)		
	普通株式	884,068,713株	東京、名古屋、大阪 各証券取引所(市場第一部)	-

(注) 平成18年6月27日現在の発行済株式には、平成18年6月1日から平成18年6月27日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月27日
(第83期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 半期報告書およびその添付書類 該当事項なし。

ハ 臨時報告書 該当事項なし。

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成18年9月25日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社デンソー本店	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

提出会社は、下記のとおり、利率、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定される社債および一定の時点において日経平均株価が一定の価格以下となる場合に証券投資信託の受益証券の交付により償還される社債を下記のとおり発行しており、また、提出会社の発行しているカバードワラントのうち、日経225コール・ワラントおよび日経225プット・ワラントについては、日経平均株価に応じて現金決済金額が支払われるか否かおよびその金額が決定されるため、日経平均株価(日経225指数)に関する情報は、提出会社が発行している社債およびカバードワラントに関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2011年3月24日満期米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2006年3月23日	42,000,000米ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2011年4月27日満期米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2006年4月26日	42,000,000米ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2011年7月28日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2006年7月27日	4,000,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2011年7月28日満期米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2006年7月27日	13,000,000米ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2011年9月27日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2006年9月26日	3,200,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2011年9月27日満期米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2006年9月26日	12,000,000米ドル	無

(2) 内容

日経平均株価(日経225指数)は、選択された日本株式構成銘柄の価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表した株価指数である。指数は、現在、株式会社東京証券取引所に上場する225の株式銘柄に基づいており、広範な日本の業種を反映している。225種の全銘柄は、株式会社東京証券取引所の第一部に上場されているものである。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移

最近5年間の年度別 最高・最低株価	年度	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	
	最高	14,529.41	11,979.85	11,161.71	12,163.89	16,344.20	
	最低	9,504.41	8,303.39	7,607.88	10,365.40	10,825.39	
当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	2006年1月	2006年2月	2006年3月	2006年4月	2006年5月	2006年6月
	最高	16,649.82	16,747.76	17,059.66	17,563.37	17,291.67	15,789.31
	最低	15,341.18	15,437.93	15,627.49	16,906.23	15,467.33	14,218.60